

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第44期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 外 丸 勝 彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高 橋 良 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高 橋 良 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	18,975,347	18,537,390	16,323,794	15,679,337	16,217,351
経常利益 (千円)	1,383,605	698,603	257,634	300,414	750,057
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	592,077	572,087	△152,304	190,649	371,662
包括利益 (千円)	—	—	—	—	297,727
純資産額 (千円)	15,753,600	15,727,667	14,290,471	14,271,060	14,414,364
総資産額 (千円)	24,009,693	23,389,393	21,421,990	22,040,686	21,994,891
1株当たり純資産額 (円)	2,448.00	2,469.72	2,455.33	2,461.36	2,478.60
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	105.87	102.61	△27.99	37.16	72.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.0	58.5	59.1	57.3	57.8
自己資本利益率 (%)	4.4	4.2	—	1.5	2.9
株価収益率 (倍)	19.8	15.2	—	27.3	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	631,399	1,178,833	1,920,798	1,025,906	832,953
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△589,024	△1,190,132	△673,045	△422,760	△444,290
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△243,897	△123,182	△744,303	△250,059	△78,625
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,304,917	1,163,580	1,649,652	2,013,036	2,307,449
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	777	786 〔53〕	701 〔57〕	771 〔68〕	762 〔67〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第42期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	13,800,924	13,502,539	12,626,048	11,771,508	11,346,385
経常利益	(千円)	1,363,320	746,171	642,575	297,981	416,276
当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	723,415	615,007	416,214	△16,468	169,489
資本金	(千円)	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795
発行済株式総数	(株)	5,595,000	5,595,000	5,595,000	5,595,000	5,595,000
純資産額	(千円)	10,678,260	10,728,736	10,400,875	10,139,447	10,092,879
総資産額	(千円)	15,424,370	15,606,630	16,004,592	16,382,796	15,847,539
1株当たり純資産額	(円)	1,909.40	1,935.94	2,017.29	1,976.44	1,967.36
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	45.00 (—)	45.00 (—)	45.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	129.36	110.31	76.48	△3.21	33.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	69.2	68.7	65.0	61.9	63.7
自己資本利益率	(%)	6.9	5.7	3.9	—	1.7
株価収益率	(倍)	16.2	14.1	12.6	—	29.6
配当性向	(%)	34.8	40.8	58.8	—	90.8
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	378	407 [41]	414 [39]	422 [40]	423 [41]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
なお、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第43期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	ガスクロマトグラフ用のカラム充填剤及び消耗部品の製造・販売を目的として、資本金1,500千円でガスクロ工業株式会社を東京都新宿区柏木二丁目281番地に設立
昭和45年5月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を開設 資本金を3,000千円に増資
12月	資本金を6,000千円に増資
昭和46年9月	埼玉県所沢市に所沢工場を新築、本社工場より移転
昭和47年2月	資本金を10,000千円に増資
3月	福岡県北九州市に北九州出張所(現九州営業所)を開設
昭和48年2月	資本金を13,000千円に増資
3月	愛知県名古屋市の名古屋出張所(現名古屋営業所)を開設
12月	資本金を16,000千円に増資
昭和49年12月	資本金を20,000千円に増資
昭和50年4月	埼玉県入間市に武蔵工場(現総合技術本部)を新築、所沢工場より移転
12月	資本金を25,000千円に増資
昭和51年2月	神奈川県横浜市に横浜出張所(現横浜支店)を開設
10月	山形県山形市に子会社株式会社ガスクロ・ヤマガタ(連結子会社)を設立
11月	資本金を50,000千円に増資
昭和53年11月	資本金を70,000千円に増資
昭和54年4月	茨城県土浦市に筑波出張所(現筑波営業所)を開設
昭和55年4月	東京都新宿区西新宿六丁目12番18号に本社社屋落成、新宿区柏木より本社移転
11月	資本金を110,000千円に増資
昭和56年11月	千葉県千葉市に千葉出張所(現千葉営業所)を開設
昭和58年12月	計量器製造事業登録
昭和59年11月	宮城県仙台市に仙台出張所(現東北営業所)を開設
昭和60年3月	資本金を119,500千円に増資
昭和61年4月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を新築(第1期工事)、武蔵工場の一部を移転
昭和62年4月	広島県広島市に広島出張所(現広島営業所)を開設
昭和63年2月	資本金を179,250千円に増資
8月	資本金を438,625千円に増資
平成元年3月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第2期工事)、武蔵工場の一部を移転
平成2年5月	本社周辺の西新宿六丁目再開発事業による超高層ビル建設のため、本社を東京都新宿区歌舞伎町に仮移転
10月	ガスクロ工業株式会社の商号をジーエルサイエンス株式会社に変更
11月	資本金を634,625千円に増資
平成3年1月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第3期工事)、武蔵工場の一部を移転
4月	子会社株式会社ガスクロ・ヤマガタの商号をテクノオーツ株式会社(連結子会社)に変更
平成4年4月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に北関東営業所を開設
平成6年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設
11月	元本社周辺の西新宿六丁目再開発事業による超高層ビル、新宿スクエアタワー竣工により同ビル30階(最上階)の全フロアを取得、新宿区歌舞伎町より本社を新宿区西新宿六丁目22番1号に移転
平成7年9月	社団法人日本証券業協会の承認を得て、株式を店頭へ登録 資本金を1,040,875千円に増資
平成8年10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第4期工事)
12月	非接触ICカード及びその周辺機器の開発型メーカーである株式会社エイアイテクノロジー(連結子会社)を子会社として買収
平成10年2月	福島工場にて品質管理と品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成11年9月	子会社テクノオーツ株式会社(連結子会社)が社団法人日本証券業協会の承認を得て、株式を店頭へ登録
平成13年8月	ガスクロマトグラフ及びガスクロマトグラフ質量分析計に付属する、試料前処理装置の開発・販売会社、ATAS GL International B.V.(オランダ、連結子会社)を子会社として買収
平成13年10月	子会社株式会社エイアイテクノロジー(連結子会社)の営業の全部を譲り受け、同社を解散
平成13年11月	埼玉県入間市に総合技術センターを新築
平成14年10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第5期工事)
平成15年9月	大阪府大阪市北区に自社ビルを取得し、大阪支店を移転
10月	京都営業所を大阪支店に統合
平成16年4月	武蔵営業所を北関東営業所に統合
8月	本社内営業部署を統括する管理部署として東京支店(現東京営業部)を設置
12月	環境に関する国際規格「ISO14001」の認証を取得
平成17年2月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
3月	米国カリフォルニア州に子会社GL Sciences, Inc.(連結子会社)を設立
4月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
4月	資本金を1,207,795千円に増資
4月	株式会社ジャスダック証券取引所の上場を廃止
10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第6期工事)
平成18年9月	株式会社島津製作所と分析機器・理化学機器事業に関する業務提携を締結するとともに資本提携にも合意
10月	埼玉県入間市の武蔵工場、技術開発部、カスタマーサポートセンターの3部門を統合し、総合技術本部を新設
平成19年4月	静岡営業所を横浜営業所(現横浜支店)に統合
7月	島津(香港)有限公司と共同で分析機器用消耗品、前処理装置の販売合弁会社を上海に設立
11月	福島県福島市の福島工場敷地内に、当社製品の組立・加工を業とした子会社株式会社グロース(連結子会社)を設立
平成21年6月	埼玉県入間市内の総合技術センターに東棟を新設 神奈川県横浜市緑区に自社ビルを取得し、横浜支店を移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社並びに関連会社2社で構成され、分析機器関連製品、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及び技術サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフの装置・消耗品等の開発・製造・販売を行っております。

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社及び子会社ATAS GL International B.V. (オランダ) が担当し、仕入・販売は、子会社GL Sciences, Inc. (米国カリフォルニア州) 及び関連会社島津技迹(上海) 商貿有限公司(中国上海市) が担当し、製造の一部を子会社株式会社グロースが担当しております。

ATAS GL International B.V. は、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であります。

GL Sciences, Inc. は、当社が発行済株式総数の95%を所有する子会社であり、主に米国における当社製品の販売を行っております。

株式会社グロースは、当社が発行済株式総数の66.7%を所有する子会社であります。原価低減を図る目的で、製造業務の一部をアウトソーシングしております。

島津技迹(上海) 商貿有限公司は、当社が30%出資している上海市(中国)の関連会社で、中国市場における分析機器及び理化学機器用消耗部品・前処理装置・関連消耗部品の販売及び関連するアフターサービスを目的としております。

なお、当関連会社は当社と株式会社島津製作所との業務提携及び資本提携により相互の信頼関係と協調体制構築を進めている具体的取り組みの一環として設立されました。

株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品の開発を行っており、当社が発行済株式総数の39.4%を所有している関連会社であります。

(半導体事業)

半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等の製造・販売を行っております。

子会社テクノクオーツ株式会社は、当社が発行済株式総数の65.2%を所有し、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造を主に担当しております。

杭州泰谷諾石英有限公司は、テクノクオーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。

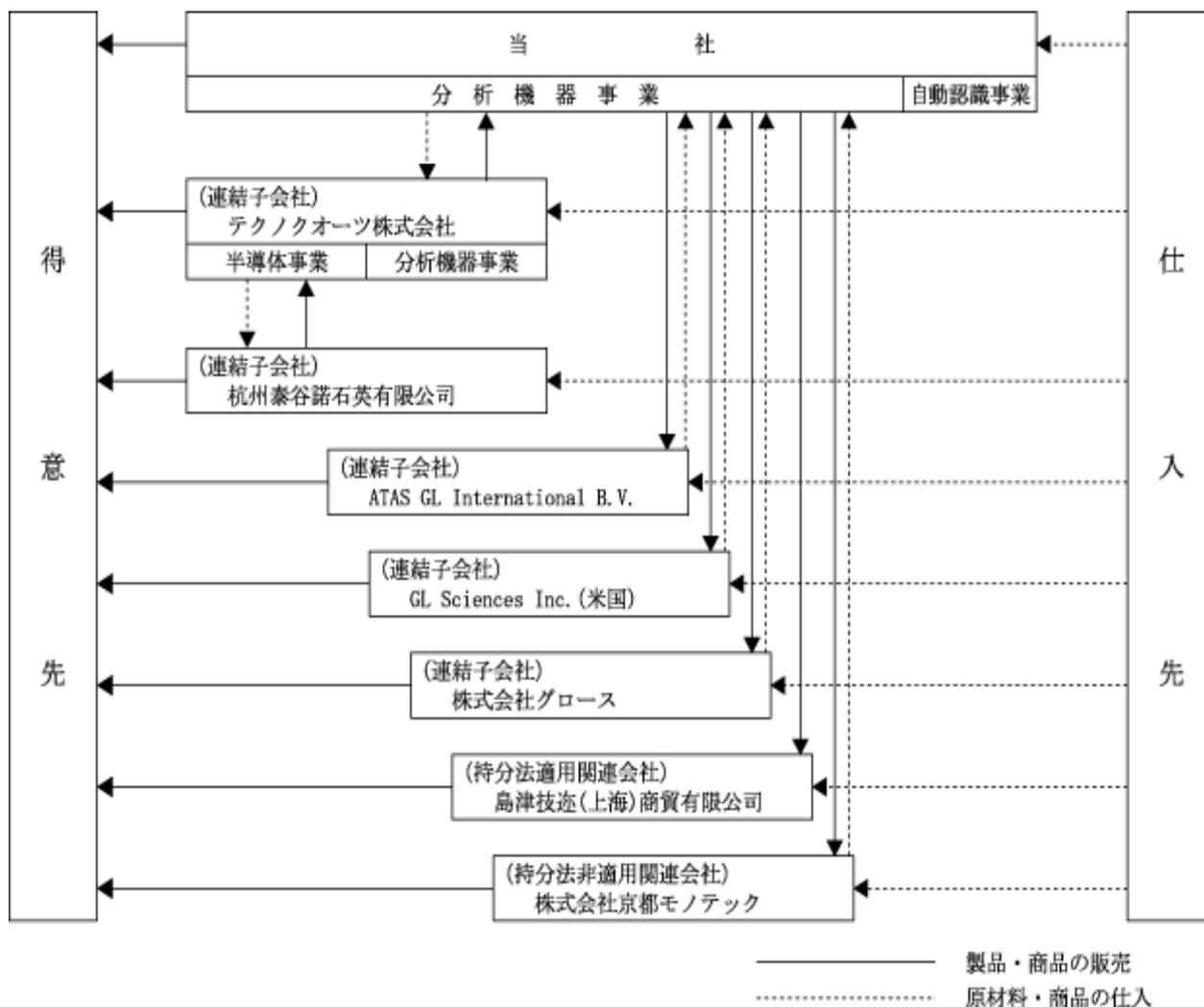
なお、テクノクオーツ株式会社は、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場しております。

(自動認識事業)

非接触ICカード及びその周辺機器の開発・製造・販売を行っております。

自動認識事業の入退室管理システム、他社機器への組込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社の自動認識事業本部が担当しております。

以上について図示すると、次のとおりであります。



当社グループのホームページ

(当 社) ジーエルサイエンス株式会社

<http://www.gls.co.jp>

(子会社) テクノクオーツ株式会社

<http://www.techno-q.com>

(子会社) ATAS GL International B.V.

(英語) <http://www.atasgl.com>

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テクノオーツ株式会社	東京都新宿区	829	半導体事業	65.7	役員の兼任 1名 当社製品の製造 当社からの資金借入
(連結子会社) 杭州泰谷諾石英有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	1,353 (12,000千US\$)	半導体事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 テクノオーツ株式会社の 役員の兼任 4名 テクノオーツ株式会社の 製品を製造
(連結子会社) ATAS GL International B.V.	オランダ アイントホーフエン市	145 (1,018千ユーロ)	分析機器事業	100.0	共同開発及び継続的な仕入 当社製品の販売 当社からの資金借入
(連結子会社) GL Sciences, Inc.	米国 カリフォルニア州	58 (500千US\$)	分析機器事業	95.0	当社製品の販売
(連結子会社) 株式会社グロース	福島県福島市	6	分析機器事業	66.7	当社製品の加工、組立 事務所の賃貸
(持分法適用関連会社) 島津技述(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	200 (1,700千US\$)	分析機器事業	30.0	当社製品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 テクノオーツ株式会社、杭州泰谷諾石英有限公司及びATAS GL International B.V.は、特定子会社に該当いたします。
 4 テクノオーツ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
分析機器事業	402 (49)
半導体事業	332 (18)
自動認識事業	28
合計	762 (67)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
 3 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
423 (41)	39.6	14.9	6,661

セグメントの名称	従業員数(名)
分析機器事業	395 (41)
自動認識事業	28
合計	423 (41)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
4 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出増加などにより一部の企業業績に回復の傾向や個人消費に持ち直しの兆しが見られましたが、厳しい雇用状況や長期化する円高基調の影響もあり、景気は足踏み状態で推移しました。更に去る3月に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは一段と不透明な状況となりました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の連結売上高は、分析機器事業の他社商品が落ち込み、わずかに前連結会計年度を下回りましたが、半導体事業が回復基調に転じたため前連結会計年度を上回り、16,217百万円(前連結会計年度比 3.4%増)となりました。

損益につきましては、分析機器事業では消耗品が伸び、半導体事業では業績の回復が進み、営業利益は737百万円(前連結会計年度比 165.8%増)、経常利益は750百万円(前連結会計年度比 149.7%増)、当期純利益は371百万円(前連結会計年度比 94.9%増)と、いずれも前連結会計年度からは改善されましたが、依然として本格的な業績回復までには至りませんでした。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又は営業損失(△)(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	11,236	10,870	△3.3	236	415	75.6
半導体事業	3,779	4,672	23.6	30	338	—
自動認識事業	663	674	1.6	10	△15	—
小計	15,679	16,217	3.4	276	738	166.7
消去又は全社	—	—	—	0	△1	—
合計	15,679	16,217	3.4	277	737	165.8

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、メーカーとして自社製品の拡販活動を展開することに努め、海外においては人気の高い自社ブランド消耗品LCカラム「イナートシル」が順調に伸びましたが、売上高全体では、依然国内経済の低迷による景気の先行き懸念などの影響を受け、他社商品が伸び悩み、前連結会計年度を下回りました。

消耗品につきましては、LC充填カラムなど自社製品が順調に推移したものの、他社商品は伸び悩み、消耗品全体では前連結会計年度比横ばいで推移しました。

装置につきましては、自社製品は上半期にパージ&トラップ濃縮導入装置「AQUA PT5000J PLUS」などが好調に推移し、下半期には、前処理装置類が海外を中心に伸びました。通期では自社バイオ関連装置などが伸びましたが、他社商品は他社バイオ関連装置などの低迷により、装置全体では前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,870百万円(前連結会計年度比 3.3%減)、営業利益は415百万円(前連結会計年度比 75.6%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、世界経済の緩やかな回復や新興国の力強い経済成長に伴い半導体需要が拡大したことから、業績は急速に立直りを見せました。しかしながら、年央から年度後半にかけてパソコン用DRAM価格が低迷する一方で、多機能携帯電話や、タブレット端末に使われるメモリ一価格は堅調に推移するなど、企業間の収益環境には変化が見られるようになりました。

このような状況の中、主に半導体製造工程の前工程において消耗品として使われる当事業製品への受注は、リーマンショック以降、回復基調が鮮明となった前連結会計年度後半からの好調を維持し、年度初めの売上高は予想を上回って推移し、営業利益は順調に増加しました。その後は顧客の在庫調整の影響などもありましたが、想定したほどの落込みは見られず、前連結会計年度と比較し改善されました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 4,672百万円(前連結会計年度比 23.6%増)、営業利益は 338百万円(前連結会計年度は営業利益 30百万円)となりました。

(自動認識事業)

非接触ICカードを使用した警備機器関連、入退室管理機器関連の業界では、単に「部外者侵入防止」という機能面から「機密情報漏えい防止」や「勤怠情報管理」などの管理面も備えた企業の抱える課題の解決策として注目を浴びるようになった半面、参入企業も多く過当競争の状態にあるため市場も引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、売上高では前連結会計年度をやや上回ったものの、システム部門では、高付加価値製品が伸び悩み、建設関連市場の設備予算縮小の長期化により大幅な減収となりました。

デバイス部門では、勤怠情報関連など機器組込みユニット(基板)が順調に伸び、またタグ関係も警備会社を中心に大きく伸び堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 674百万円(前連結会計年度比 1.6%増)、営業損失は 15百万円(前連結会計年度は営業利益 10百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し2,307百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は832百万円(前連結会計年度に比べ192百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益645百万円の計上、減価償却費661百万円、売上債権の減少額347百万円、役員退職慰労引当金の減少額248百万円、たな卸資産の増加額246百万円、仕入債務の減少額219百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は444百万円(前連結会計年度に比べ21百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出352百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は78百万円(前連結会計年度に比べ171百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入れによる収入1,800百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出925百万円や短期借入金の減少額772百万円、配当金の支払額154百万円などがあったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	7,634,978	+4.2
半導体事業	4,611,417	+27.1
自動認識事業	729,125	+22.4
合計	12,975,521	+12.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	11,035,406	△1.2	622,471	+36.1
半導体事業	4,768,293	+4.2	1,358,541	+7.6
自動認識事業	668,901	+0.2	40,289	△11.8
合計	16,472,601	+0.4	2,021,302	+14.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	10,870,261	△3.3
半導体事業	4,672,789	+23.6
自動認識事業	674,300	+1.6
合計	16,217,351	+3.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は経営に対する姿勢(理念)を具体化した「創立の根本精神及び経営理念」(以下、「経営理念」)に沿った理想体(理想企業体)を造り上げることを目指し、毎期5カ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて事業ごとに戦略を展開しております。

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業はいずれも最先端の技術を必要とするため、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

(分析機器事業)

分析機器事業は、メーカーとしての体質強化策として毎期売上に占める自社製品の売上比率向上を営業方針の柱として掲げております。

メーカーとして継続的に発展するためには、市場のニーズを的確に把握し、迅速に製品開発すること、そして当社工場で生産した高品質の製品をお客様へ提供し、自社製品比率を高めることにあります。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

①経営理念の実践

森前社長の「創立の根本精神及び経営理念」を中心に、人を大切に皆の力をあわせて発展する会社を目指します。

②収益力の改善

企業収益力を高める改善策としては、販売戦略、経費削減、製造原価の低減を含めた対策の検討を行います。

③事業戦略

経営企画室を中心にした中期事業戦略を策定し、選択と集中で伸ばせる製品群の強化を行います。

④人事制度の見直し

人事制度の見直しを検討し、社員のモチベーションをより高めると共に、「経営理念」に基づいた人材の育成に努めます。

(半導体事業)

当事業では半導体関連業界は一時的には震災の影響が心配されますが、世界的規模ではパソコン需要に減速感が出ているものの、iPadに代表されるタブレット型PCや高機能携帯電話(スマートフォン)等の新たな需要と新興国の旺盛な潜在的需要により今後も高い成長が期待されます。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

- ①既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野(太陽電池、LED、バイオ等)への参入を図り、安定的経営を目指します。
- ②超精密加工技術、拡散接合技術等の技術を高度化し、当事業独自のコアコンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。
- ③前期より導入したビジネスユニット制により責任体制を明確にし、収益管理、適正な経営資源配分等の積極的な事業戦略の立案により、スピード感溢れる経営を目指します。

(自動認識事業)

当事業では安定的な利益を確保するために大型案件に傾注し過ぎずお客様へのきめ細かな対応を心掛けた活動を優先しつつ、新たな市場開拓への情報収集を展開し、業績の向上、安定的な利益確保を図ってまいります。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

多様化するニーズへの取り組み

非接触ICカードを利用したシステムのニーズはさまざまな分野で高まっています。これらに対応していくには、単なる機器の販売だけでなく、お客様のご要望に応じたカスタム対応とアプリケーションの提案力が求められます。

当事業ではWindowsCE搭載多機能コントローラ「XPC100シリーズ」、高機能リーダー「XP100シリーズ(開発中)」、低コストなハンディリーダーライタ「EzHandyシリーズ」のハードの提供を行うとともに、カスタム対応やアプリケーション開発を推進し、幅広い市場からの要望に応えうる提案力の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済動向及び製品市況によるリスク

当社グループ製品の主要な市場がある経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループは事業の多角化などにより、リスクヘッジをしておりますが、いずれも最先端の技術を要しますので、技術の急激な変化により製品の需要が減少した場合、又は価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動によるリスク

当社グループは、海外からの仕入については米ドルを中心とする外貨建てで行っており、為替リスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しております。しかし、平成23年3月期の国内での分析機器事業、半導体事業の売上原価に占める輸入割合は、いずれも高い水準で推移しており、為替変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーであります。そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需要動向の著しい変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主要な原材料は石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc. (旧 GE Quartz, Inc.)であり、同社からの供給の逼迫や遅延、又は著しい価格上昇等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品の開発に関わるリスク

当社グループの事業はいずれも技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる研究・開発に努め、得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っております。しかしながら、事業を展開する市場において、業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理体制の強化に努めておりますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により不具合が発生した場合、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 半導体製品の納入状況の変動による影響

自動認識事業の主力製品であるデバイス部門のリーダライタは、その核となる重要な部品としてIC（集積回路）、カスタムICを使用しておりますが、国内半導体業界の需要動向により入荷状況が大きく変動する可能性があります。このため、当事業としては余裕を持った在庫を保有しながら、生産活動をしておりますが、半導体業界の予想を上回る需要により、在庫確保が困難な状態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携に係る契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社(当社)	株式会社島津製作所	日本	分析機器・理化学機器事業に関する業務提携	業務提携協定	平成18年9月15日から平成20年9月14日まで以降1年ごとの自動更新

(2) 主な共同開発契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社(当社)	エーザイ株式会社	日本	「光学異性体分離カラム」の共同開発に関する契約	共同開発契約	平成3年11月18日から平成4年11月17日まで以降1年ごとの自動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

(3) 主な総代理店契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社(当社)	Teledyne Tekmar Company	米国	「サンプル濃縮導入装置」の日本国内での販売権に関する契約	日本総代理店契約	平成10年4月1日から平成16年3月31日まで以降1年ごとの自動更新
	Spark Holland B.V.	オランダ	「サンプル濃縮導入装置」及び「オートサンプラー」の日本国内での販売権に関する契約	日本総代理店契約	平成10年12月1日から平成11年12月1日まで以降1年ごとの自動更新
	Trace Detect, Inc.	米国	「NanoRandExplorer ポータブル・ベンチトップ」の日本国内での販売権に関する契約	日本総代理店契約	平成14年9月2日から平成15年9月1日まで以降1年ごとの自動更新

(注) Teledyne Tekmar Companyは平成15年5月19日付けでTeledyne Technologies Companyに吸収合併されております。なお、契約の内容及び契約期間は変更されておられません。

(4) OEM供給契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社(当社)	株式会社日立サイエンスシステムズ	日本	ガスクロマトグラフGC4000販売に関する契約	OEM供給	平成17年4月1日から平成19年3月31日まで以降1年ごとの自動更新

(注) 株式会社日立サイエンスシステムズは平成19年4月1日付けで株式会社日立ハイテクノロジーズの経営改革に伴い、同社の全事業が、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び同社グループに事業譲渡されております。なお、契約の内容及び契約期間は変更されておられません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、広く産業界の高度化するニーズに対応できるよう積極的な研究開発活動を展開しております。その分野は分析機器事業、半導体事業、自動認識事業といずれも最先端の技術が求められる3つの事業のセグメントに分かれ、それぞれの分野ごとに独自性のある技術力を高めながら新製品の開発に努めております。

また、製品に対するニーズを様々な角度から収集し、そのデータをもとに、より充足度の高い製品を目指すべく開発・改良に努めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、758百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(分析機器事業)

(1) 概要

当事業の開発活動は、クロマトグラフ関連の消耗品や装置などの開発及び分離技術を軸にする前処理製品などの開発を中心に実施し、合わせて各種の法規制に対応した製品への展開を考慮して進めております。また、クロマト基盤技術をベースに、前処理装置の自動化技術やライフサイエンステクノロジーなどの先端技術を融合させた新製品の開発に邁進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は552百万円であります。

(2) 主な研究開発活動

当事業の主力消耗品製品群として固相抽出用カートリッジ「InertSep」シリーズ、液体クロマトグラフ用カラム「Inertsil」シリーズ、ガスクロマトグラフ用キャピラリーカラム「InertCap」シリーズ（統一ブランドイナートファミリー）の販売強化の戦略に沿った開発を展開し、ラインアップの拡充に注力しました。

糖分析用としてポリマー充填剤カラム「InertSphere」を市場投入し、さらに広い分野への発展が期待されます。

モノリス多孔体技術からは、前処理用固相抽出製品「MonoSpin」、「MonoFas」、「MonoTrap」についてラインアップの充実を行いました。

一方、装置関係では、分離性能の極限までの徹底的向上を迫及し、前期に市場投入したSmartなHPLCシステム LC800について、バージョンアップとオプション強化を行いました。

さらに、上記ポリマー充填剤カラム「InertSphere」と組み合わせる形で、価格、感度、保守性を改善した新型電気化学検出器「ED723」を発売し、糖分析の効率的かつ高感度な分析システムを提案いたしました。

なお、開発活動全体を通して、試料のクリーンアップ・捕集・濃縮から分析までの「トータルソリューション提供」をめざし、各テーマがそのトータルソリューションの一面を担えるよう開発を行ってまいりました。

主な研究開発成果には次のものがあります。

(消耗品関連)

①Inertsil シリーズ (液体クロマトグラフ用カラム)

- ・「吸着性の高い成分もシャープに溶出する」と全世界で高い評価を得ているInertsil ODS-4に、待望のバリデーション対応カラム「Inertsil ODS-4V」をラインアップいたしました。
- ・新技術を導入したESシリカゲルを使用し、母体の不活性さ (Inert) を高めることで、ピーク形状の改善だけでなく耐久性 (Sustain) も向上した進化カラム「InertSustain」を市場投入いたしました。
- ・当社開発で初めてのポリマー充填剤カラム「InertSphere」 (糖分析用陰イオン交換カラム) を市場投入いたしました。

②モノリスシリーズ (モノリス多孔体技術)

- ・塩基性化合物の抽出に適しているカルボキシル基結合シリカモノリス固相「MonoSpin CBA」、ヒリックモードにより、糖鎖や酸性から塩基性まで幅広い親水性化合物の抽出に適しているアミド基結合シリカモノリス固相「MonoSpin Amide」を市場投入し、ラインアップの充実を図りました。
- ・大腸菌から、分子サイズの大きなバクテリア人工染色体を抽出するキット「MonoFas BAC抽出キット V」を市場投入いたしました。本キットは、スピнкаラムの形状であり、遠心操作が可能ないように開発されました。

(装置関連)

①SmartHPLCシステム LC800 (液体クロマトグラフ)

性能・機能の更なる改善を行い、高分離を実現しております。コントロールソフト (EZChrom Elite、Analystなど) のバージョンアップも実行し、よりお客様に優しい装置となりました。

さらに、オプション検出器として電気化学検出器、レーザー蛍光検出器をラインアップしました。

②電気化学検出器「ED723」

価格低減、感度・製造性・保守性向上を目的とした新型電気化学検出器「ED723」を市場投入いたしました。検出器単体だけでなく、ポリマー充填剤カラム「InertSphere」、ノンメタルポンプと組み合わせて高感度糖分析システムを構築いたしました。

(半導体事業)

(1) 概要

当事業の研究開発体制は、開発担当者13名で構成される「生産技術部」であり、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は120百万円であります。

(2) 主な研究開発活動

①フラットパネルディスプレイ (FPD)用ピンチャック

FPDはテレビをはじめパソコン、タブレット型PC、スマートフォンといった生活必需品に搭載されており、市場の急成長が今後期待されております。このFPDを製造するための露光装置には、透明ガラス基板を真空吸着するピンチャックが使用されており、ガラス基板の表面に電極や配線等のパターンを焼付け処理しています。ピンチャックサイズの大型化および表面の低反射率化が重要とされており、半導体ウエーハ用のピンチャックとは要求される特性が異なっております。黒色セラミックスを素材として、大型に対応した高精度加工技術の開発を進めています。

②素材の接合技術

複雑化および高度化する半導体製造装置用として、内部に複雑な流路を形成した部品を開発しております。高純度な石英およびシリコン単結晶を用いた接合技術の基礎研究、実製品の開発および試作を進めています。

③石英成型技術

これまで機械加工により形成していた石英部品を高温下で成型することによって、材料費および加工費を大幅に低減することができます。各種形状を高温で成型する技術の開発を進めており、一部サンプルの出荷を開始いたしました。

(自動認識事業)

(1) 概要

当事業は、RFIDに特化した製品開発を行っております。付加価値の高い製品を積極的に市場投入することが重要な活動の一つと考えております。確かな品質・性能と利便性を製品の要と考え、その実現に注力しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、86百万円であります。

(2) 主な研究開発活動

①TIRIS対応USB I/F 小型卓上リーダライタ TR-02-U

JIS規格の2個用スイッチボックスに取り付け可能なリーダライタXR10シリーズにTIRISカード/タグも読み取りできる機能を開発いたしました。

特徴は、高周波数帯域(13.56MHz)のmifare、FeliCaカード/タグと、低周波数帯域(134.2kHz)のTIRISカード/タグを1台のリーダライタで読み取ることができ、パソコン等のUSBに接続する小型卓上リーダライタであります。

②アンテナ一体型NFC対応機器組込型モジュール NM20-C-3V

従来機と同等の性能を保持しつつ、半分以下に小型化した低コストのリーダライタモジュールを開発いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 経営方針

① 会社の経営の基本方針

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。

その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通して、(極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい)経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を造り上げる事への挑戦」と謳っております。

また、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また、一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ、発展させることが、最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、必要な人件費、経費(賃借料、減価償却費等)、そして適切な利益(営業利益)を得る場合の売上などを記載した付加価値経営計画や、社長を始め役員全員の個々の年収を株主、金融機関、社員に公表したりするなど、情報の開示に努めてまいりました。このようにオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に発揮させることで、計画達成という一つの目標に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」というスローガンに沿った付加価値経営こそが当社の躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

② 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。

そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスによるガイドラインと、市場状況を勘案して設定しております。

付加価値は六つの構成要素から成り立っており、その経営指標は経済情勢や当社の経営環境を勘案して、以下のように設定しております。

①人件費につきましては65.0%、②福利厚生費は0.7%、③金融費用は0.6%、④動産不動産賃借料は3.4%、⑤減価償却費は6.0%、⑥付加価値内利益(営業利益－金融費用)は24.3%とし、人件費と営業利益で付加価値の89.9%を占めております。

また、その付加価値を生み出す売上高は三つで構成され、その経営指標につきましては①売上素材原価は55.0%、②付加価値合計は36.5%、③その他一般経費は8.5%としております。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金の減少などにより13,027百万円(前連結会計年度末比209百万円 増)となりました。

固定資産は有形固定資産の減少などにより8,967百万円(前連結会計年度末比255百万円 減)となりました。

その結果、資産合計では21,994百万円(前連結会計年度末比45百万円 減)となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は短期借入金の減少や役員退職慰労引当金の減少などにより5,357百万円(前連結会計年度末比754百万円 減)となりました。

固定負債は長期借入金の増加などにより2,222百万円(前連結会計年度末比565百万円 増)となりました。

その結果、負債合計では7,580百万円(前連結会計年度末比189百万円 減)となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより14,414百万円(前連結会計年度末比143百万円 増)となりました。

自己資本比率は57.8%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度(以下、「前期」という。)に比べ538百万円増加し、16,217百万円(前期比3.4%増)となりました。

売上高が増加した主な要因は、分析機器事業が減収となったものの、半導体事業が前期から引き続き好調であったためであります。

(売上原価及び売上純利益)

当連結会計年度における売上原価は前期に比べ49百万円増加し、10,854百万円(前期比0.5%増)となりました。

売上原価が増加した主な要因は、売上高の増加に伴うものであります。

その結果、売上総利益は前期に比べ488百万円増加し、5,363百万円(前期比10.0%増)となりました。

(販売費及び一般管理費及び営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前期に比べ28百万円増加し、4,625百万円(前期比0.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費の主な増減は、コスト削減等により広告宣伝費などの経費が減少し、賞与や支払手数料などで増加しました。

その結果、当連結会計年度における営業利益は前期に比べ460百万円増加し、737百万円(前期比165.8%増)となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度における営業外損益は前期に比べ10百万円減少し、12百万円(前期比45.1%減)となりました。

営業外損益の主な増減は、為替予約評価益30百万円(前期為替予約評価損2百万円)、為替差損26百万円(前期1百万円)などであります。

その結果、当連結会計年度における経常利益は前期に比べ449百万円増加し、750百万円(前期比149.7%増)となりました。

(特別損益及び当期純利益)

当連結会計年度における特別損益は前期に比べ0.5百万円増加し、△104百万円(前期△105百万円)となりました。

特別損益の主な増減は、特別損失で投資有価証券評価損は前期16百万円でしたが当期は101百万円となり、役員退職慰労引当金繰入額は前期72百万円でしたが当期の発生はなかったためであります。

また、法人税等合計は当連結会計年度では、183百万円(前期1百万円)となり、182百万円増加しております。

少数株主利益につきましても、半導体事業の収益が増加してきたため、当連結会計年度では、89百万円(前期3百万円)となり、86百万円増加しております。

その結果、当連結会計年度における当期純利益は前期に比べ181百万円増加し、371百万円(前期比94.9%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は464百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

(分析機器事業)

当連結会計年度の設備投資総額は194百万円であります。その主なものは、生産本部及び応用技術部における生産設備82百万円及び開発設備44百万円であります。

(半導体事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、旧型設備の買換え及び生産設備増強を中心とする総額250百万円であります。

(自動認識事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、量産のための初期投資費用を中心とする総額18百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。また、設備投資には無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	分析機器事業	全社管理及び 販売業務施設	208,228	—	401,333 (226.26)	25,921	4,765	640,248	70
福島工場 (福島県福島市)	分析機器事業	分析機器装置及 び消耗品等製造 設備	247,442	156,506	815,151 (52,613.35)	13,052	25,814	1,257,968	128 [37]
総合技術本部 (埼玉県入間市)	分析機器事業	分析機器設備 研究開発設備 特注機器製造 設備	551,285	11,227	750,989 (10,356.47)	—	110,272	1,423,774	94 [2]
大阪支店 (大阪市北区)	分析機器事業	販売業務施設	251,455	—	111,208 (312.22)	—	8,978	371,641	28
横浜支店 (横浜市緑区)	分析機器事業	販売業務施設	186,347	—	144,542 (466.77)	—	2,177	333,067	20 [1]
自動認識事業 本部 (東京都台東区)	自動認識事業	非接触ICカード 及び周辺機器の 製造設備	468	7,861	—	—	2,507	10,837	28

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員数を外書しております。
 4 臨時従業員数は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
テクノ オーツ株式 会社	本社 ・東京営業所 (東京都新宿区)	半導体 事業	全社的 管理業務施設 販売業務 営業統括施設	1,999	—	—	—	225	2,225	21
	蔵王南工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	619,286	202,138	494,877 (19,834.72)	68,010	4,789	1,389,102	55
	蔵王工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	400,432	92,266	418,458 (22,243.37)	1,505	10,992	923,655	75
	山形工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	68,761	24,967	155,533 (5,512.06)	—	70	249,332	3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
杭州泰谷諾石 英有限公司	中国工場 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	半導体事業	石英ガラス 製品生産設備	198,431	563,574	8,147	770,153	166

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数には臨時従業員は含んでおりません。
3 上記帳簿価額及び従業員数は、在外子会社の決算日12月31日に基づいて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,595,000	5,595,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月2日 (注1)	200,000	5,535,000	128,400	1,169,275	128,372	1,712,707
平成17年3月23日 (注2)	60,000	5,595,000	38,520	1,207,795	38,511	1,751,219

(注) 1 一般募集発行価格1,369円、発行価額1,283.86円、資本組入額642円

2 第三者割当発行価額1,283.86円、資本組入額642円
割当先 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	12	37	9	2	1,178	1,250	—
所有株式数(単元)	—	9,149	1,789	8,822	2,318	11	33,850	55,939	1,100
所有株式数の割合(%)	—	16.36	3.20	15.77	4.14	0.02	60.51	100.00	—

(注) 自己株式464,831株は「個人その他」に4,648単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

なお、自己株式464,831株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジューエルサイエンス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	700	12.52
ジューエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	464	8.31
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町一番地	290	5.18
森 禮 子	東京都杉並区	253	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	249	4.45
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	248	4.43
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	212	3.80
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区芝三丁目1番14号	200	3.57
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	182	3.25
矢 部 昭 三	埼玉県川越市	150	2.69
計	—	2,950	52.73

(注) 前事業年度末において大株主であった森憲司氏(平成22年3月20日逝去)は、当事業年度末では大株主ではなく、森禮子氏が相続により新たに大株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,129,100	51,291	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	5,595,000	—	—
総株主の議決権	—	51,291	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	464,800	—	464,800	8.31
計	—	464,800	—	464,800	8.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	464,831	—	464,831	—

3 【配当政策】

当社の配当に関する基本方針は、創立以来経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また、会社の維持・発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の財務内容を充実させることは、最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき、当社は設立からこれまでに1度の赤字決算(平成22年3月期)がございましたが、連続して配当を実施しております。当事業年度における利益配当金につきましては、連結・個別の通期業績では前事業年度と比較し改善したものの、依然本格的な回復には至っていないため、安定配当の観点から1株当たり前事業年度と同額の30円を実施いたしました。

平成18年5月1日より会社法が施行されたことにより、年間の配当回数制限が撤廃され、また、当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を継続し、現在のところ変更の予定はありません。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	153	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,590	2,390	1,845	1,342	1,093
最低(円)	2,055	1,463	925	760	785

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	950	986	985	980	1,000	1,093
最低(円)	922	908	930	936	968	785

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		外 丸 勝 彦	昭和19年 8 月25日生	昭和43年 3 月 当社入社 平成 5 年 4 月 福島工場長 平成12年 6 月 取締役 平成14年 6 月 常務取締役 生産本部長兼福島工場長兼武蔵工場長 平成15年 6 月 生産本部長兼福島工場長兼武蔵工場長兼技術開発部長 平成17年 4 月 生産本部長兼福島工場長兼武蔵工場長兼技術開発担当 平成18年 4 月 技術開発担当 平成18年10月 総合技術本部長兼応用技術部長 平成20年 4 月 総合技術本部長兼技術開発部長 平成21年11月 代表取締役常務 平成22年 3 月 取締役社長就任(現任) 平成22年 4 月 海外法人管理部長就任 平成22年 6 月 杭州泰谷諾石英有限公司 董事(現任) テクノクオーツ株式会社 取締役会長(現任)	(注) 2	65
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	高 橋 良 彰	昭和23年 1 月 6 日生	平成14年 9 月 ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社退職 平成14年10月 当社入社 総務部付顧問 平成15年 6 月 取締役総務部長 平成19年 4 月 取締役管理本部長兼総務部長 平成22年 4 月 常務取締役管理本部長兼総務部長就任(現任)	(注) 2	7
取締役	総合技術本部長 兼技術開発部長	大 場 春 祥	昭和24年 2 月 4 日生	昭和47年11月 当社入社 平成11年 4 月 営業部部长 平成14年 4 月 営業本部副本部長 平成17年 4 月 執行役員営業本部副本部長 平成17年 6 月 取締役営業本部副本部長 平成19年 6 月 取締役営業本部長 平成20年 4 月 取締役営業本部長兼ライフサイエンス特販部長 平成22年 4 月 取締役総合技術本部長兼技術開発部長就任(現任)	(注) 2	19
取締役	営業本部長 兼営業本部室長	根 生 辰 男	昭和27年 3 月11日生	昭和49年 9 月 当社入社 平成14年 4 月 販売推進部部长 平成17年 4 月 執行役員販売推進部部长 平成19年 6 月 取締役生産本部長 平成19年11月 取締役生産本部長兼福島工場長株式会社グロース 取締役 平成22年 4 月 取締役営業本部長兼営業本部室長就任(現任)	(注) 2	36
取締役	経理部長兼 自動認識事業本部担当	橋 詰 博 文	昭和24年 4 月 2 日生	平成 3 年 5 月 当社入社 平成19年 4 月 経理部部长 平成19年 8 月 執行役員経理部部长 平成21年 6 月 取締役経理部部长 平成22年 6 月 取締役経理部部长兼自動認識事業本部担当就任(現任)	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		野口一英	昭和21年6月18日生	平成15年6月 平成23年6月	三菱瓦斯化学株式会社 常勤監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	—	
監査役		田村紀彦	昭和15年7月9日生	平成3年4月 平成3年6月	田村会計事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	7	
監査役		竈原一晃	昭和42年3月4日生	平成13年10月 平成23年6月	K&K会計事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—	
監査役		秋元民也	昭和20年11月20日生	昭和44年3月 昭和49年4月 昭和58年4月 平成4年4月 平成11年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 北九州出張所長 神田営業所長 次長兼営業第1課専任課長 北関東営業所長 退職 当社監査役就任(現任)	(注)3	56	
計								199

- (注) 1 監査役 野口一英、田村紀彦及び竈原一晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しております。
執行役員は、応用技術部長 古野 正浩、カスタマーサポートセンター部長 川辺 隆義、自動認識事業本部長兼技術部長 藤本 敢、生産本部長兼福島工場長 奥山 雅司、経営企画室長 栗山 達也 以上5名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

当社の「経営理念」において、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンス及びリスクマネジメントに対する重要性の認識をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主を重視しつつ社会的信頼に応えるため、以下の取り組みを行っております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

当社の取締役は6名以内とし、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会は5名の取締役で構成されております。また、迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化に資する機動的な経営体制とするため、取締役の任期は1年としております。

さらに当社は、平成17年4月より執行役員制度を採用しておりますが、その目的は、取締役会の執行と監督の機能を極力分離し、取締役会の経営全般にわたる意思決定と監督機能の強化を図るとともに、執行役員が担当する事業部門におけるスピード経営の実践を可能にすることです。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、牽制組織として取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室におきましては、年間計画を策定し、主要な事業所へ往査し、その結果を取締役会へ報告するとともに、業務改善に努めさせることなどによって、内部牽制機能の充実を図っております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

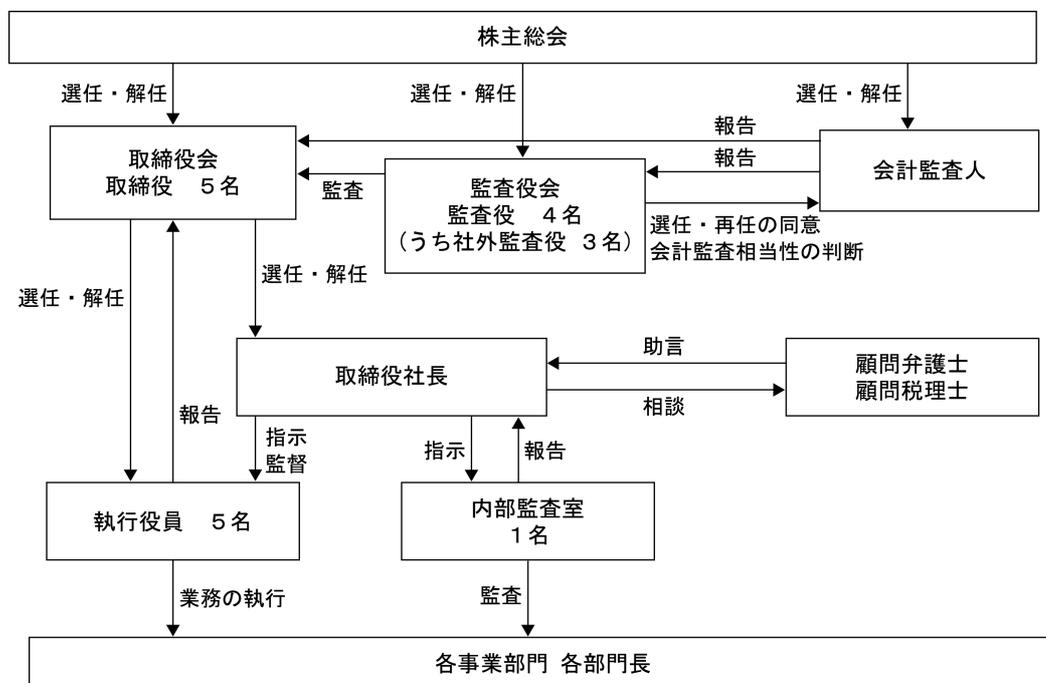
当社の監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名体制で構成され、内3名が社外監査役であります。非常勤監査役は公認会計士等であり、監査役会規則に従い、独立の機関として客観的な視点から定期的かつ必要に応じて監査を実施しております。監査役の具体的な監査の方法としては、すべての取締役会その他重要な会議への出席と意見陳述、重要な決裁書類等の閲覧、本社スタッフ部門又は子会社の業務遂行状況の聴取などであり、経営監視の機能の強化・向上を図っております。

また、会計監査人と定期的に意見交換の場をもち、会計監査人との間で会計監査に関する状況について意見・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、監査結果に関する相当性の把握に努めております。

内部監査室と監査役会との連携状況としては、内部監査室は監査計画や個別監査に関する監査結果の内容につき監査役会に逐次報告し、監査役会はそれらの報告や意見も参考にして、内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。

このほか、更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結んでおり、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導が受けられる体制を設けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



(注)上記体制図の人数表記は、提出日現在にて記載しております。

ニ 会計監査の状況

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成	
木間 久幸	監査法人 A&Aパートナーズ	公認会計士	4名
町田 眞友		その他	4名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役はおりません。

社外監査役3名につきましては、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。また、社外監査役3名を独立役員として指定しております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備・運用は、内部統制システムの整備・運用と一体と考えており、取締役会及び監査役会、内部監査室、会計監査人等のチェック体制を厳格、適切に運用することにより、リスクを未然に防止することが可能であると考えております。

③ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	97	88	8	5
監査役(社外監査役を除く。)	—	—	—	—
社外役員	17	16	0	3

(注) 上記、退職慰労金の欄には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額8百万円(取締役8百万円、監査役0.3百万円)を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会で協議の上決定しております。

その内容は、取締役につきましては、社員最高者の給与を参考とし役位に応じて定められる基本額部分とその職務に応じて算定される手当部分との合計額であり、監査役につきましては、監査役会にて決定した基準に従って算定した額となります。

④ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 526百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	235,160	115	取引関係の維持・発展
株式会社みなと銀行	772,957	95	取引関係の維持・発展
株式会社島津製作所	126,000	94	業務提携及び資本提携のため
エスエス製薬株式会社	72,000	50	営業活動の円滑な推進
東洋証券株式会社	200,000	38	取引関係の維持・発展
株式会社日立ハイテクノロジーズ	12,196	26	営業活動の円滑な推進
旭硝子株式会社	20,859	21	営業活動の円滑な推進
株式会社三菱ケミカルホールディングス	39,316	18	営業活動の円滑な推進
日本化薬株式会社	21,737	17	営業活動の円滑な推進
大陽日酸株式会社	18,879	17	営業活動の円滑な推進
みずほ証券株式会社	50,528	14	取引関係の維持・発展

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社みなと銀行	783,561	115	取引関係の維持・発展
株式会社島津製作所	126,000	93	業務提携及び資本提携のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	235,160	90	取引関係の維持・発展
株式会社山口フィナンシャルグループ	60,000	46	取引関係の維持・発展
東洋証券株式会社	200,000	26	取引関係の維持・発展
旭硝子株式会社	21,896	22	営業活動の円滑な推進
株式会社三菱ケミカルホールディングス	42,531	22	営業活動の円滑な推進
株式会社日立ハイテクノロジーズ	12,196	20	営業活動の円滑な推進
日本化薬株式会社	22,955	17	営業活動の円滑な推進
大陽日酸株式会社	19,995	13	営業活動の円滑な推進
みずほ証券株式会社	50,528	11	取引関係の維持・発展
コスモ石油株式会社	41,890	10	営業活動の円滑な推進
第一生命保険株式会社	54	6	取引関係の維持・発展
東北化学薬品株式会社	13,058	5	営業活動の円滑な推進
丸三証券株式会社	8,820	3	取引関係の維持・発展
株式会社山形銀行	1,249	0	取引関係の維持・発展
東ソー株式会社	1,000	0	営業活動の円滑な推進
株式会社MARUWA	100	0	営業活動の円滑な推進

(注) みずほ証券株式会社、コスモ石油株式会社、第一生命保険株式会社、東北化学薬品株式会社、丸三証券株式会社、株式会社山形銀行、東ソー株式会社及び株式会社MARUWAは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑤ その他当社定款規定について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の分配(中間配当金)を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	—	27,000	—
連結子会社	18,000	—	18,000	—
計	45,000	—	45,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	あずさ監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	監査法人A&Aパートナーズ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

あずさ監査法人
監査法人A&Aパートナーズ

(2) 異動年月日

平成21年6月23日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

該当事項はありません。

(5) 異動の決定に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等であるあずさ監査法人は、平成21年6月23日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、新たに監査法人A&Aパートナーズを監査公認会計士等として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,494,627	3,813,191
受取手形及び売掛金	5,715,337	5,355,227
有価証券	—	80,884
商品及び製品	1,032,188	1,105,743
仕掛品	1,145,433	1,016,271
原材料及び貯蔵品	1,054,392	1,328,946
繰延税金資産	309,094	209,041
その他	85,744	134,371
貸倒引当金	△18,854	△16,326
流動資産合計	12,817,964	13,027,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,169,441	※2 6,167,833
減価償却累計額	△3,253,538	△3,428,970
建物及び構築物（純額）	2,915,903	2,738,863
機械装置及び運搬具	3,843,447	3,927,781
減価償却累計額	△2,690,564	△2,867,436
機械装置及び運搬具（純額）	1,152,882	1,060,345
土地	※1, ※2, ※3 3,300,421	※1, ※2, ※3 3,300,421
リース資産	121,848	153,588
減価償却累計額	△22,399	△45,100
リース資産（純額）	99,448	108,488
建設仮勘定	19,763	35,823
その他	1,903,517	1,875,616
減価償却累計額	△1,685,032	△1,692,609
その他（純額）	218,484	183,007
有形固定資産合計	7,706,904	7,426,949
無形固定資産		
リース資産	4,183	3,137
その他	89,963	85,439
無形固定資産合計	94,147	88,576
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 757,907	※2, ※4 705,600
その他	※4 700,047	※4 754,934
貸倒引当金	△36,284	△8,519
投資その他の資産合計	1,421,671	1,452,014
固定資産合計	9,222,722	8,967,541
資産合計	22,040,686	21,994,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,253,249	2,075,072
短期借入金	※2 2,618,340	※2 2,367,664
リース債務	18,823	25,489
未払法人税等	209,219	117,590
未払消費税等	28,832	13,583
賞与引当金	376,796	350,907
役員退職慰労引当金	251,630	—
その他	354,910	407,262
流動負債合計	6,111,802	5,357,569
固定負債		
長期借入金	※2 1,076,359	※2 1,431,244
リース債務	89,989	91,717
再評価に係る繰延税金負債	※1 128,933	※1 128,933
退職給付引当金	162,801	308,781
役員退職慰労引当金	64,729	68,059
資産除去債務	—	3,750
負ののれん	3,867	2,744
その他	131,142	187,725
固定負債合計	1,657,823	2,222,956
負債合計	7,769,626	7,580,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	10,558,431	10,776,189
自己株式	△508,890	△508,890
株主資本合計	13,077,048	13,294,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,969	△14,458
繰延ヘッジ損益	△51,621	△134,888
土地再評価差額金	※1 △346,316	※1 △346,316
為替換算調整勘定	△18,943	△83,504
その他の包括利益累計額合計	△449,851	△579,167
少数株主持分	1,643,863	1,698,726
純資産合計	14,271,060	14,414,364
負債純資産合計	22,040,686	21,994,891

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	15,679,337	16,217,351
売上原価	※1, ※2 10,804,669	※1, ※2 10,854,114
売上総利益	4,874,668	5,363,236
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,386,416	1,390,570
賞与引当金繰入額	194,030	176,868
貸倒引当金繰入額	18,960	—
退職給付引当金繰入額	164,101	147,392
役員退職慰労引当金繰入額	19,540	20,286
試験研究費	※1 656,881	※1 640,280
その他	2,157,290	2,250,386
販売費及び一般管理費合計	4,597,221	4,625,785
営業利益	277,446	737,451
営業外収益		
受取利息	7,156	4,417
受取配当金	8,121	12,754
負ののれん償却額	1,122	1,122
為替予約評価益	—	30,897
受取保険金	27,046	11,322
助成金収入	15,532	—
持分法による投資利益	13,013	16,040
その他	35,971	38,645
営業外収益合計	107,965	115,200
営業外費用		
支払利息	59,395	51,865
売上割引	11,962	22,426
貸倒引当金繰入額	900	—
為替差損	1,112	26,058
為替予約評価損	2,989	—
その他	8,638	2,244
営業外費用合計	84,998	102,594
経常利益	300,414	750,057
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 30
貸倒引当金戻入額	—	8,022
投資有価証券売却益	5,000	18,658
会員権売却益	—	904
特別利益合計	5,000	27,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 15,479	※4 15,286
投資有価証券評価損	16,282	101,024
割増退職金	3,461	—
役員退職慰労金	1,000	1,700
役員退職慰労引当金繰入額	72,000	—
会員権評価損	2,290	—
会員権売却損	—	488
災害による損失	—	9,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,043
特別損失合計	110,513	132,606
税金等調整前当期純利益	194,900	645,067
法人税、住民税及び事業税	198,181	112,222
法人税等調整額	△196,932	71,775
法人税等合計	1,249	183,998
少数株主損益調整前当期純利益	—	461,068
少数株主利益	3,002	89,406
当期純利益	190,649	371,662

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	461,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	17,149
繰延ヘッジ損益	—	△83,267
為替換算調整勘定	—	△91,827
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5,397
その他の包括利益合計	—	※2 △163,341
包括利益	—	※1 297,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	242,346
少数株主に係る包括利益	—	55,380

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,207,795	1,207,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
前期末残高	1,819,711	1,819,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
前期末残高	10,599,796	10,558,431
当期変動額		
剰余金の配当	△232,014	△153,905
当期純利益	190,649	371,662
当期変動額合計	△41,364	217,757
当期末残高	10,558,431	10,776,189
自己株式		
前期末残高	△481,812	△508,890
当期変動額		
自己株式の取得	△27,078	—
当期変動額合計	△27,078	—
当期末残高	△508,890	△508,890
株主資本合計		
前期末残高	13,145,491	13,077,048
当期変動額		
剰余金の配当	△232,014	△153,905
当期純利益	190,649	371,662
自己株式の取得	△27,078	—
当期変動額合計	△68,443	217,757
当期末残高	13,077,048	13,294,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△93,211	△32,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	60,242	18,511
当期変動額合計	60,242	18,511
当期末残高	△32,969	△14,458
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△13,094	△51,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38,527	△83,267
当期変動額合計	△38,527	△83,267
当期末残高	△51,621	△134,888
土地再評価差額金		
前期末残高	△346,316	△346,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△346,316	△346,316
為替換算調整勘定		
前期末残高	△33,484	△18,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,540	△64,560
当期変動額合計	14,540	△64,560
当期末残高	△18,943	△83,504
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△486,106	△449,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36,254	△129,316
当期変動額合計	36,254	△129,316
当期末残高	△449,851	△579,167
少数株主持分		
前期末残高	1,631,086	1,643,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,776	54,862
当期変動額合計	12,776	54,862
当期末残高	1,643,863	1,698,726
純資産合計		
前期末残高	14,290,471	14,271,060
当期変動額		
剰余金の配当	△232,014	△153,905
当期純利益	190,649	371,662
自己株式の取得	△27,078	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49,031	△74,453
当期変動額合計	△19,411	143,304
当期末残高	14,271,060	14,414,364

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	194,900	645,067
減価償却費	719,906	661,314
負ののれん償却額	△1,122	△1,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,360	△25,889
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,794	△30,291
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	96,056	145,979
前払年金費用の増減額 (△は増加)	47,291	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	79,196	△248,299
受取利息及び受取配当金	△15,278	△17,171
支払利息	59,395	51,865
為替予約評価損益 (△は益)	2,989	△30,897
割増退職金	3,461	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,000	△18,658
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,282	101,024
固定資産除却損	15,479	15,286
持分法による投資損益 (△は益)	△13,013	△16,040
売上債権の増減額 (△は増加)	△784,710	347,521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	387,194	△246,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	250,041	△219,150
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,412	△15,248
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,632	△8,771
その他の負債の増減額 (△は減少)	124,447	△9,767
その他	△16,079	△3,345
小計	1,212,813	1,076,694
利息及び配当金の受取額	16,119	21,065
利息の支払額	△59,893	△51,116
割増退職金の支払額	△3,461	—
法人税等の支払額	△139,670	△213,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,906	832,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,045,598	△1,626,265
定期預金の払戻による収入	2,063,323	1,602,113
有価証券の取得による支出	—	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△403,581	△352,384
有形固定資産の売却による収入	15	200
無形固定資産の取得による支出	△27,701	△19,390
投資有価証券の取得による支出	△61,876	△62,027
投資有価証券の売却による収入	12,000	51,120
貸付けによる支出	△8,040	—
貸付金の回収による収入	6,978	10,580
その他	41,720	11,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,760	△444,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	793,332	△772,500
長期借入れによる収入	—	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△764,997	△925,924
自己株式の取得による支出	△27,078	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△332
リース債務の返済による支出	△18,823	△24,933
配当金の支払額	△232,062	△154,176
少数株主への配当金の支払額	△430	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,059	△78,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,298	△15,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,383	294,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,649,652	2,013,036
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,013,036	※1 2,307,449

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社は、テクノオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.、株式会社グロースの5社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の名称 島津技迹(上海)商貿有限公司 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 関連会社の事業年度等に関する事項 関連会社のうち、島津技迹(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・原材料及び貯蔵品 ……………移動平均法 製品及び仕掛品 ……………個別法又は総平均法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の名称 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 関連会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・原材料及び貯蔵品 ……………同左 製品及び仕掛品 ……………同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的分については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	その他	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>
建物及び構築物	7～50年						
機械装置及び運搬具	2～17年						
その他	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けていましたが、当社は、平成22年11月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しており、連結子会社テクノクオーツ株式会社は、適格退職年金を解約し、平成22年10月より中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度に移行しております。 なお、この移行による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) 負ののれんの償却方法及び償却期間 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法の変更 当連結会計年度より、その他有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっておりましたが、移動平均法に変更しております。 この変更は、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適切に行うことを目的としたものであります。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 「売上割引」は、営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に10,022千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。 ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △297,755千円</p>	<p>※1 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △359,166千円</p>																																								
<p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,491,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,068,196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,623,484千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記の他、テクノクオーツ株式会社の株式 20,000株を担保提供しております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">895,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">726,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621,437千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,491,277千円	土地	2,068,196	投資有価証券	64,010	計	3,623,484千円	上記の他、テクノクオーツ株式会社の株式 20,000株を担保提供しております。		担保資産に対応する債務		短期借入金	895,357千円	長期借入金	726,080	計	1,621,437千円	<p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,458,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,068,196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,575,293千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記の他、テクノクオーツ株式会社の株式 20,000株を担保提供しております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">785,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606,071千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,458,452千円	土地	2,068,196	投資有価証券	48,644	計	3,575,293千円	上記の他、テクノクオーツ株式会社の株式 20,000株を担保提供しております。		担保資産に対応する債務		短期借入金	785,631千円	長期借入金	820,440	計	1,606,071千円
担保資産																																									
建物及び構築物	1,491,277千円																																								
土地	2,068,196																																								
投資有価証券	64,010																																								
計	3,623,484千円																																								
上記の他、テクノクオーツ株式会社の株式 20,000株を担保提供しております。																																									
担保資産に対応する債務																																									
短期借入金	895,357千円																																								
長期借入金	726,080																																								
計	1,621,437千円																																								
担保資産																																									
建物及び構築物	1,458,452千円																																								
土地	2,068,196																																								
投資有価証券	48,644																																								
計	3,575,293千円																																								
上記の他、テクノクオーツ株式会社の株式 20,000株を担保提供しております。																																									
担保資産に対応する債務																																									
短期借入金	785,631千円																																								
長期借入金	820,440																																								
計	1,606,071千円																																								
<p>※3 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>	<p>※3 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>																																								
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">55,381</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	236千円	その他(関係会社出資金)	55,381	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">62,311</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円	その他(関係会社出資金)	62,311																																
投資有価証券(株式)	236千円																																								
その他(関係会社出資金)	55,381																																								
投資有価証券(株式)	0千円																																								
その他(関係会社出資金)	62,311																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、722,803千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、758,752千円であります。
※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 _____ 26,958千円	※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 _____ 11,927千円
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 _____ 30千円	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 _____ 30千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 _____ 2,927千円 機械装置及び運搬具 _____ 9,510 工具、器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む) _____ 3,041 計 _____ 15,479千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 _____ 1,196千円 機械装置及び運搬具 _____ 9,931 工具、器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む) _____ 4,157 計 _____ 15,286千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	226,904千円
少数株主に係る包括利益	12,776
計	239,681千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	64,204千円
繰延ヘッジ損益	△38,527
為替換算調整勘定	19,636
持分法適用会社に対する持分相当額	715
計	46,029千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,595	—	—	5,595

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,131	25,700	—	464,831

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数のうち25,700株は、平成21年2月23日の取締役会決議による取得自己株式であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	232,014	45	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,905	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,595,000	—	—	5,595,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,831	—	—	464,831

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,905	30	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,494,627千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 1,481,590$ 現金及び現金同等物 <u>2,013,036千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,813,191千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 1,505,741$ 現金及び現金同等物 <u>2,307,449千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として工場におけるホストコンピュータ (工具、器具及び備品)及び生産設備(機械装置) であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として会計のソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする 定額法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっており、その内容は次のとおりであり ます。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">13,412千円</td> <td style="text-align: right;">27,525千円</td> <td style="text-align: right;">40,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,740</td> <td style="text-align: right;">20,144</td> <td style="text-align: right;">24,885</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,671千円</td> <td style="text-align: right;">7,380千円</td> <td style="text-align: right;">16,052千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,547</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,052千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有 形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子込み法によっており ます。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p>		有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具、器具 及び備品	計	取得価額 相当額	13,412千円	27,525千円	40,937千円	減価償却 累計額 相当額	4,740	20,144	24,885	期末残高 相当額	8,671千円	7,380千円	16,052千円	1年以内	6,505千円	1年超	9,547	計	16,052千円	支払リース料	9,848千円	減価償却費相当額	9,848	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として本社等におけるホストコンピュータ (工具、器具及び備品)及び生産設備(機械装置) であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">12,611千円</td> <td style="text-align: right;">18,022千円</td> <td style="text-align: right;">30,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,200</td> <td style="text-align: right;">13,686</td> <td style="text-align: right;">21,887</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,411千円</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> <td style="text-align: right;">8,747千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,041</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,747千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有 形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子込み法によっており ます。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,205千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具、器具 及び備品	計	取得価額 相当額	12,611千円	18,022千円	30,634千円	減価償却 累計額 相当額	8,200	13,686	21,887	期末残高 相当額	4,411千円	4,335千円	8,747千円	1年以内	3,705千円	1年超	5,041	計	8,747千円	支払リース料	6,205千円	減価償却費相当額	6,205
	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具、器具 及び備品	計																																																		
取得価額 相当額	13,412千円	27,525千円	40,937千円																																																		
減価償却 累計額 相当額	4,740	20,144	24,885																																																		
期末残高 相当額	8,671千円	7,380千円	16,052千円																																																		
1年以内	6,505千円																																																				
1年超	9,547																																																				
計	16,052千円																																																				
支払リース料	9,848千円																																																				
減価償却費相当額	9,848																																																				
	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具、器具 及び備品	計																																																		
取得価額 相当額	12,611千円	18,022千円	30,634千円																																																		
減価償却 累計額 相当額	8,200	13,686	21,887																																																		
期末残高 相当額	4,411千円	4,335千円	8,747千円																																																		
1年以内	3,705千円																																																				
1年超	5,041																																																				
計	8,747千円																																																				
支払リース料	6,205千円																																																				
減価償却費相当額	6,205																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとに信用限度額を定め、適切な期日管理及び残高管理をするとともに、適宜、信用状況のモニタリングを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し社内規程に則り適正に評価・管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、社内規程において取引の状況を定期的に取締役会に報告する旨規定しており、また、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,494,627	3,494,627	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,715,337	5,715,337	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000	51,397	1,397
②その他有価証券	686,471	686,471	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	(2,253,249)	(2,253,249)	—
(5) 短期借入金 (*1)	(2,618,340)	(2,618,340)	—
(6) 長期借入金 (*1)	(1,076,359)	(1,092,137)	(15,778)
デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(49,657)	(49,657)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(87,036)	(87,036)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年内 (千円)	5年超 10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,485,583	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,715,337	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	50,000	—
合計	9,200,920	—	50,000	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとに信用限度額を定め、適切な期日管理及び残高管理をするとともに、適宜、信用状況のモニタリングを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し社内規程に則り適正に評価・管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、社内規程において取引の状況を定期的に取締役会に報告する旨規定しており、また、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,813,191	3,813,191	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,355,227	5,355,227	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000	50,987	987
②その他有価証券	715,284	715,284	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	(2,075,072)	(2,075,072)	—
(5) 短期借入金 (*1)	(2,367,664)	(2,367,664)	—
(6) 長期借入金 (*1)	(1,431,244)	(1,430,226)	1,017
デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(18,760)	(18,760)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(227,429)	(227,429)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金及び債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年内 (千円)	5年超 10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,802,751	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,355,227	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券(社債)	—	—	50,000	—
②その他有価証券	60,000	—	—	—
合計	9,217,978	—	50,000	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50,000	51,397	1,397
合計	50,000	51,397	1,397

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	207,718	121,153	86,565
② 債券	—	—	—
③ その他	48,193	36,699	11,494
小計	255,911	157,852	98,059
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	423,635	575,191	△151,555
② 債券	—	—	—
③ その他	6,924	9,720	△2,796
小計	430,559	584,911	△154,351
合計	686,471	742,763	△56,292

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,000	5,000	—
合計	7,000	5,000	—

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50,000	50,987	987
合計	50,000	50,987	987

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	137,402	92,110	45,291
② 債券	—	—	—
③ その他	45,694	36,699	8,995
小計	183,096	128,809	54,286
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	465,676	541,650	△75,974
② 債券	—	—	—
③ その他	66,511	69,480	△2,969
小計	532,187	611,130	△78,943
合計	715,284	739,940	△24,656

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	32,461	18,658	—
合計	32,461	18,658	—

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損101,024千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	536,626千円	536,626千円	△49,657千円	△49,657千円
合計		536,626千円	536,626千円	△49,657千円	△49,657千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,448,801千円	1,039,427千円	△87,036千円
合計			1,448,801千円	1,039,427千円	△87,036千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	101,665千円	101,665千円	△18,760千円	△18,760千円
合計		101,665千円	101,665千円	△18,760千円	△18,760千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,474,388千円	959,472千円	△227,429千円
合計			1,474,388千円	959,472千円	△227,429千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,259,771千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,988,735</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△271,035千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">108,234</td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△162,801千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△162,801千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">128,961千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,375</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△30,937</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">171,067</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">308,466千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金3,461千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 1年</p>	① 退職給付債務	△2,259,771千円	② 年金資産	1,988,735	③ 小計(①+②)	△271,035千円	④ 未認識数理計算上の差異	108,234	⑤ 合計(③+④)	△162,801千円	⑥ 前払年金費用	—	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△162,801千円	① 勤務費用	128,961千円	② 利息費用	39,375	③ 期待運用収益	△30,937	④ 数理計算上の差異の費用処理額	171,067	⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	308,466千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成22年11月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。また、連結子会社テクノオーツ株式会社は、適格退職年金制度を解約し、平成22年10月より中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,285,208千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,064,728</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△220,480千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△24,178</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△64,123</td> </tr> <tr> <td>⑥ 合計(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△308,781千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△308,781千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,801千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,023</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△36,500</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">128,348</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△10,343</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">290,329千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額を、①勤務費用に含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 3年</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。</p>	① 退職給付債務	△2,285,208千円	② 年金資産	2,064,728	③ 小計(①+②)	△220,480千円	④ 未認識数理計算上の差異	△24,178	⑤ 未認識過去勤務債務	△64,123	⑥ 合計(③+④+⑤)	△308,781千円	⑦ 前払年金費用	—	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△308,781千円	① 勤務費用	167,801千円	② 利息費用	41,023	③ 期待運用収益	△36,500	④ 数理計算上の差異の費用処理額	128,348	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△10,343	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	290,329千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	3年
① 退職給付債務	△2,259,771千円																																																																				
② 年金資産	1,988,735																																																																				
③ 小計(①+②)	△271,035千円																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	108,234																																																																				
⑤ 合計(③+④)	△162,801千円																																																																				
⑥ 前払年金費用	—																																																																				
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△162,801千円																																																																				
① 勤務費用	128,961千円																																																																				
② 利息費用	39,375																																																																				
③ 期待運用収益	△30,937																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	171,067																																																																				
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	308,466千円																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																				
① 退職給付債務	△2,285,208千円																																																																				
② 年金資産	2,064,728																																																																				
③ 小計(①+②)	△220,480千円																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	△24,178																																																																				
⑤ 未認識過去勤務債務	△64,123																																																																				
⑥ 合計(③+④+⑤)	△308,781千円																																																																				
⑦ 前払年金費用	—																																																																				
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△308,781千円																																																																				
① 勤務費用	167,801千円																																																																				
② 利息費用	41,023																																																																				
③ 期待運用収益	△36,500																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	128,348																																																																				
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△10,343																																																																				
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	290,329千円																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
賞与引当金 155,008千円	賞与引当金 142,432千円
たな卸資産評価損 113,865	たな卸資産評価損 90,201
役員退職慰労引当金 102,388	繰延ヘッジ損益 30,984
未払事業税 22,835	未払社会保険料 18,966
未払社会保険料 18,849	未払事業税 14,123
その他 21,178	その他 9,373
評価性引当額 Δ 125,031	評価性引当額 Δ 96,680
計 309,094千円	繰延税金負債(流動)との相殺 Δ 359
	計 209,041千円
②固定資産	②固定資産
繰越欠損金 305,263千円	繰越欠損金 202,162
土地再評価差額金(損) 217,386	土地再評価差額金(損) 217,386千円
関係会社株式評価損 163,769	繰越欠損金 202,162
貸倒引当金 66,445	関係会社株式評価損 163,865
退職給付引当金 66,113	退職給付引当金 125,426
投資有価証券評価損 40,850	投資有価証券評価損 81,861
繰延ヘッジ損益 26,403	繰延ヘッジ損益 61,556
役員退職慰労引当金 26,269	貸倒引当金 53,265
その他有価証券評価差額金 25,576	役員退職慰労引当金 27,646
施設利用権評価損 14,116	その他有価証券評価差額金 11,449
その他 17,562	その他 27,974
評価性引当額 Δ 851,608	評価性引当額 Δ 782,773
繰延税金負債(固定)との相殺 Δ 72,257	繰延税金負債(固定)との相殺 Δ 71,191
計 45,891千円	計 118,631千円
繰延税金資産合計 354,985千円	繰延税金資産合計 327,672千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	①流動負債
土地再評価差額金(益) Δ 128,933千円	その他有価証券評価差額金(益) Δ 359千円
土地圧縮積立金(益) Δ 72,257	繰延税金資産(流動)との相殺 359
繰延税金資産(固定)との相殺 72,257	計 一千円
計 Δ 128,933千円	
繰延税金負債合計 Δ 128,933千円	②固定負債
差引:繰延税金資産(又は負債)の純額 226,052千円	土地再評価差額金(益) Δ 128,933千円
	土地圧縮積立金(益) Δ 72,016
	繰延税金資産(固定)との相殺 71,191
	計 Δ 129,758千円
	繰延税金負債合計 Δ 129,758千円
	差引:繰延税金資産(又は負債)の純額 197,914千円

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当金の増減 $\Delta 26.3$	評価性引当金の増減 $\Delta 10.4$
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.6$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.5$
住民税均等割等 11.6	住民税均等割等 3.5
試験研究費の総額に係る税額控除 $\Delta 23.7$	試験研究費の総額に係る税額控除 $\Delta 3.3$
持分法による投資利益 $\Delta 2.7$	持分法による投資利益 $\Delta 1.0$
その他 $\Delta 2.7$	その他 $\Delta 1.8$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.6%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>28.5%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、営業事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を12年～38年と見積もり、割引率は1.360%～2.285%を使用しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3,700千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	49千円
期末残高	<u>3,750千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,236,429	3,779,123	663,784	15,679,337	—	15,679,337
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	88,287	8,864	97,158	(97,158)	—
計	11,236,435	3,867,411	672,649	15,776,496	(97,158)	15,679,337
営業費用	11,000,031	3,837,045	662,474	15,499,551	(97,660)	15,401,890
営業利益	236,404	30,366	10,174	276,945	501	277,446
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	15,004,557	7,329,082	766,772	23,100,411	(1,059,724)	22,040,686
減価償却費	339,102	341,588	39,415	720,106	(199)	719,906
資本的支出	228,964	92,741	46,325	368,030	—	368,030

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	991,199	1,188,569	258,632	2,438,401
II 連結売上高(千円)	—	—	—	15,679,337
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	7.6	1.7	15.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ・ ・ ・ ・ ・ 米国、カナダ

(2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国、インド、シンガポール等

(3) その他の地域 ・ ・ ・ ・ ・ ドイツ、オランダ、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,870,261	4,672,789	674,300	16,217,351	—	16,217,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	91,962	3,240	95,209	△95,209	—
計	10,870,267	4,764,752	677,541	16,312,560	△95,209	16,217,351
セグメント利益 又は損失(△)	415,140	338,559	△15,220	738,479	△1,027	737,451
セグメント資産	14,506,594	7,563,580	769,583	22,839,759	△844,867	21,994,891
セグメント負債	5,141,975	2,646,511	627,435	8,415,922	△835,395	7,580,526
その他の項目						
減価償却費	285,802	346,526	29,376	661,706	△392	661,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,001	251,438	18,843	460,283	—	460,283

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
12,855,378	1,465,466	1,578,797	317,709	16,217,351

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,654,124	770,153	2,671	7,426,949

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

負ののれん	報告セグメント				全社・消去	合計
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
当期償却額	—	1,122	—	1,122	—	1,122
当期末残高	—	2,744	—	2,744	—	2,744

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,461円36銭	1株当たり純資産額	2,478円60銭
1株当たり当期純利益	37円16銭	1株当たり当期純利益	72円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,271,060	14,414,364
普通株式に係る純資産額(千円)	12,627,197	12,715,638
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,643,863	1,698,726
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	464,831	464,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,130,169	5,130,169

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	190,649	371,662
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,649	371,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,861	5,130,169

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,899,500	1,127,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	718,840	1,240,664	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	18,823	25,489	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,076,359	1,431,244	1.4	平成27年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	89,989	91,717	—	平成30年3月13日
その他有利子負債 営業保証金(固定負債「その他」)	15,835	16,096	1.7	—
合計	3,819,348	3,932,211	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債(営業保証金)については、返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	868,192	452,552	79,872	30,628
リース債務	25,489	19,695	16,493	10,383

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,710,648	4,140,574	3,880,684	4,485,443
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	24,925	118,026	148,028	354,086
四半期純利益 (千円)	12,800	42,947	93,058	222,856
1株当たり 四半期純利益 (円)	2.50	8.40	18.14	43.44

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,427,759	2,609,924
受取手形	1,592,048	1,550,248
売掛金	2,647,481	2,213,464
有価証券	—	20,884
商品及び製品	818,631	861,943
仕掛品	727,434	672,585
原材料及び貯蔵品	629,421	765,315
前払費用	23,308	23,704
繰延税金資産	306,049	201,809
関係会社短期貸付金	212,000	247,553
その他	16,860	10,819
貸倒引当金	△14,420	△11,484
流動資産合計	9,386,573	9,166,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,835,758	※2 2,841,258
減価償却累計額	△1,351,820	△1,433,847
建物（純額）	1,483,938	1,407,410
構築物	211,215	211,215
減価償却累計額	△160,476	△168,675
構築物（純額）	50,739	42,540
機械及び装置	815,765	870,394
減価償却累計額	△624,454	△694,798
機械及び装置（純額）	191,310	175,595
工具、器具及び備品	1,576,201	1,552,414
減価償却累計額	△1,396,983	△1,396,200
工具、器具及び備品（純額）	179,218	156,214
土地	※1, ※2 2,231,551	※1, ※2 2,231,551
リース資産	30,120	61,860
減価償却累計額	△11,044	△22,887
リース資産（純額）	19,076	38,973
有形固定資産合計	4,155,835	4,052,285
無形固定資産		
ソフトウェア	43,993	27,670
ソフトウェア仮勘定	—	11,750
電話加入権	10,622	10,622
水道施設利用権	996	841
無形固定資産合計	55,612	50,884

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 662,204	※2 603,012
関係会社株式	※2 671,102	※2 670,866
関係会社出資金	62,526	62,526
従業員に対する長期貸付金	35,933	27,084
関係会社長期貸付金	1,000,900	766,570
破産更生債権等	21,024	7,439
長期前払費用	2,088	5,539
繰延税金資産	46,561	117,480
長期預金	200,000	200,000
敷金及び保証金	71,048	68,818
その他	169,437	181,112
貸倒引当金	△158,051	△132,846
投資その他の資産合計	2,784,775	2,577,603
固定資産合計	6,996,223	6,680,772
資産合計	16,382,796	15,847,539
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,069,609	1,004,541
買掛金	812,409	765,356
短期借入金	※2 1,419,500	※2 643,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 621,240	※2 1,043,760
リース債務	6,325	12,990
未払金	14,109	22,787
未払費用	106,915	103,824
未払法人税等	197,476	97,022
未払消費税等	28,232	13,209
前受金	39,010	25,846
預り金	12,015	10,606
前受収益	413	413
為替予約	22,148	76,146
賞与引当金	313,753	281,903
役員退職慰労引当金	251,630	—
設備関係支払手形	3,027	28,810
流動負債合計	4,917,815	4,130,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※2 892,960	※2 992,000
リース債務	13,704	27,931
再評価に係る繰延税金負債	※1 128,933	※1 128,933
退職給付引当金	117,883	233,958
役員退職慰労引当金	40,790	51,770
為替予約	114,546	170,042
資産除去債務	—	2,827
その他	16,715	16,977
固定負債合計	1,325,533	1,624,439
負債合計	6,243,349	5,754,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
資本準備金	1,751,219	1,751,219
その他資本剰余金	68,492	68,492
資本剰余金合計	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
利益準備金	162,748	162,748
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	103,768	103,768
別途積立金	7,746,000	7,586,000
繰越利益剰余金	43,532	219,116
利益剰余金合計	8,056,049	8,071,633
自己株式	△508,890	△508,890
株主資本合計	10,574,666	10,590,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,279	△16,164
繰延ヘッジ損益	△51,621	△134,888
土地再評価差額金	※1 △346,316	※1 △346,316
評価・換算差額等合計	△435,218	△497,370
純資産合計	10,139,447	10,092,879
負債純資産合計	16,382,796	15,847,539

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	7,912,483	7,919,295
商品売上高	3,859,025	3,427,090
売上高合計	11,771,508	11,346,385
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	701,983	645,886
当期製品製造原価	4,563,985	4,552,976
製品他勘定受入高	※1 29,835	※1 16,439
合計	5,295,804	5,215,301
製品他勘定振替高	※2 47,373	※2 51,245
製品期末たな卸高	645,886	671,603
製品売上原価	4,602,544	4,492,453
商品売上原価		
商品期首たな卸高	208,486	172,744
当期商品仕入高	3,206,752	2,900,326
商品他勘定受入高	※1 32,611	※1 26,443
合計	3,447,850	3,099,514
商品他勘定振替高	※2 31,626	※2 13,439
商品期末たな卸高	172,744	190,339
商品売上原価	3,243,479	2,895,735
売上原価合計	※3 7,846,023	※3 7,388,188
売上総利益	3,925,485	3,958,197

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	103,751	97,150
広告宣伝費	87,009	63,074
貸倒引当金繰入額	17,806	—
役員報酬	118,734	105,668
給料及び手当	1,142,177	1,134,460
賞与	189,631	259,953
賞与引当金繰入額	173,060	153,336
退職給付引当金繰入額	160,356	132,002
役員退職慰労引当金繰入額	12,451	10,832
法定福利費	206,042	218,219
福利厚生費	28,907	28,860
賃借料	134,172	124,592
減価償却費	118,475	102,473
租税公課	47,304	53,831
交際費	7,801	6,312
旅費及び交通費	128,691	133,172
通信費	34,951	33,726
試験研究費	※4, ※5 642,920	※4, ※5 634,899
支払手数料	95,928	100,065
車両費	16,720	18,738
消耗品費	63,408	57,982
その他	114,160	134,719
販売費及び一般管理費合計	3,644,464	3,604,073
営業利益	281,020	354,123
営業外収益		
受取利息	※7 24,622	※7 21,551
受取配当金	7,060	14,849
為替予約評価益	—	30,897
その他	40,660	42,405
営業外収益合計	72,343	※7 109,703
営業外費用		
支払利息	43,631	38,611
為替差損	3,200	7,655
為替予約評価損	2,989	—
その他	5,561	1,282
営業外費用合計	55,383	47,550
経常利益	297,981	416,276

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	17,750
投資有価証券売却益	5,000	18,658
特別利益合計	5,000	36,408
特別損失		
固定資産除却損	※6 2,577	※6 3,547
貸倒引当金繰入額	40,475	—
投資有価証券評価損	—	100,788
関係会社株式評価損	16,282	236
役員退職慰労引当金繰入額	72,000	—
災害による損失	—	1,089
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,281
特別損失合計	131,335	109,942
税引前当期純利益	171,645	342,742
法人税、住民税及び事業税	191,000	97,293
法人税等調整額	△2,886	75,960
法人税等合計	188,113	173,253
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,468	169,489

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 原材料費		2,975,820	64.9	2,936,213	64.5
2 外注加工費		218,898	4.8	223,506	4.9
3 労務費	※1	1,058,311	23.1	1,094,823	24.1
4 経費	※2	333,149	7.2	298,057	6.5
当期総製造費用		4,586,179	100	4,552,600	100
期首仕掛品たな卸高		781,729		727,434	
合計		5,367,909		5,280,035	
仕掛品他勘定振替高	※3	76,489		54,473	
期末仕掛品たな卸高		727,434		672,585	
当期製品製造原価		4,563,985		4,552,976	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、分析機器のカタログ品については標準組別総合原価計算によっており、分析機器の特注品及び非接触ICカード製品については実際個別原価計算によっております。原価差額は、各月次において売上原価・製品・仕掛品・原材料に調整配賦計算を行っております。</p> <p>※1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>585,026千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>96,078</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>101,043</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>100,973</td> </tr> </table> <p>※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>186,033千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>33,400</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>20,042</td> </tr> </table> <p>※3 仕掛品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品他勘定受入高への振替額</td> <td>19,111千円</td> </tr> <tr> <td>製品他勘定振替高からの振替額</td> <td>△28,611</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>39,064</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>4,453</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>42,365</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,489千円</td> </tr> </table>	給料手当	585,026千円	賞与	96,078	賞与引当金繰入額	101,043	退職給付引当金繰入額	100,973	減価償却費	186,033千円	消耗品費	33,400	水道光熱費	20,042	商品他勘定受入高への振替額	19,111千円	製品他勘定振替高からの振替額	△28,611	販売費及び一般管理費	39,064	製造経費	4,453	営業外費用	106	固定資産	42,365	計	76,489千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>601,362千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>133,626</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>115,826</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>93,184</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>81,615</td> </tr> </table> <p>※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>157,015千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>34,195</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>20,131</td> </tr> </table> <p>※3 仕掛品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品他勘定受入高への振替額</td> <td>21,737千円</td> </tr> <tr> <td>製品他勘定振替高からの振替額</td> <td>△34,118</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>35,267</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>3,996</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>26,766</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,473千円</td> </tr> </table>	給料手当	601,362千円	賞与	133,626	法定福利費	115,826	賞与引当金繰入額	93,184	退職給付引当金繰入額	81,615	減価償却費	157,015千円	消耗品費	34,195	水道光熱費	20,131	商品他勘定受入高への振替額	21,737千円	製品他勘定振替高からの振替額	△34,118	販売費及び一般管理費	35,267	製造経費	3,996	固定資産	26,766	特別損失	824	計	54,473千円
給料手当	585,026千円																																																										
賞与	96,078																																																										
賞与引当金繰入額	101,043																																																										
退職給付引当金繰入額	100,973																																																										
減価償却費	186,033千円																																																										
消耗品費	33,400																																																										
水道光熱費	20,042																																																										
商品他勘定受入高への振替額	19,111千円																																																										
製品他勘定振替高からの振替額	△28,611																																																										
販売費及び一般管理費	39,064																																																										
製造経費	4,453																																																										
営業外費用	106																																																										
固定資産	42,365																																																										
計	76,489千円																																																										
給料手当	601,362千円																																																										
賞与	133,626																																																										
法定福利費	115,826																																																										
賞与引当金繰入額	93,184																																																										
退職給付引当金繰入額	81,615																																																										
減価償却費	157,015千円																																																										
消耗品費	34,195																																																										
水道光熱費	20,131																																																										
商品他勘定受入高への振替額	21,737千円																																																										
製品他勘定振替高からの振替額	△34,118																																																										
販売費及び一般管理費	35,267																																																										
製造経費	3,996																																																										
固定資産	26,766																																																										
特別損失	824																																																										
計	54,473千円																																																										

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,207,795	1,207,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,751,219	1,751,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,751,219	1,751,219
その他資本剰余金		
前期末残高	68,492	68,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,492	68,492
資本剰余金合計		
前期末残高	1,819,711	1,819,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	162,748	162,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	162,748	162,748
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	103,768	103,768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,768	103,768
別途積立金		
前期末残高	7,646,000	7,746,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
別途積立金の取崩	—	△160,000
当期変動額合計	100,000	△160,000
当期末残高	7,746,000	7,586,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	392,014	43,532
当期変動額		
別途積立金の積立	△100,000	—
別途積立金の取崩	—	160,000
剰余金の配当	△232,014	△153,905
当期純利益又は当期純損失 (△)	△16,468	169,489
当期変動額合計	△348,482	175,583
当期末残高	43,532	219,116
利益剰余金合計		
前期末残高	8,304,532	8,056,049
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△232,014	△153,905
当期純利益又は当期純損失 (△)	△16,468	169,489
当期変動額合計	△248,482	15,583
当期末残高	8,056,049	8,071,633
自己株式		
前期末残高	△481,812	△508,890
当期変動額		
自己株式の取得	△27,078	—
当期変動額合計	△27,078	—
当期末残高	△508,890	△508,890
株主資本合計		
前期末残高	10,850,226	10,574,666
当期変動額		
剰余金の配当	△232,014	△153,905
当期純利益又は当期純損失 (△)	△16,468	169,489
自己株式の取得	△27,078	—
当期変動額合計	△275,560	15,583
当期末残高	10,574,666	10,590,250

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△89,940	△37,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,661	21,115
当期変動額合計	52,661	21,115
当期末残高	△37,279	△16,164
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△13,094	△51,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38,527	△83,267
当期変動額合計	△38,527	△83,267
当期末残高	△51,621	△134,888
土地再評価差額金		
前期末残高	△346,316	△346,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△346,316	△346,316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△449,351	△435,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,133	△62,151
当期変動額合計	14,133	△62,151
当期末残高	△435,218	△497,370
純資産合計		
前期末残高	10,400,875	10,139,447
当期変動額		
剰余金の配当	△232,014	△153,905
当期純利益又は当期純損失 (△)	△16,468	169,489
自己株式の取得	△27,078	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,133	△62,151
当期変動額合計	△261,427	△46,567
当期末残高	10,139,447	10,092,879

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・原材料及び貯蔵品 ……………移動平均法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 ……………個別法又は総平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	構築物	7～40年	機械及び装置	2～7年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・原材料及び貯蔵品 ……………同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 ……………同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	8～50年								
構築物	7～40年								
機械及び装置	2～7年								
工具、器具及び備品	2～20年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的分については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年11月に確定給付企業年金制度へ移行しております。 なお、この移行による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
————— —————	<p>1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法の変更 当事業年度より、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっておりましたが、移動平均法に変更しております。 この変更は、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適切に行うことを目的としたものであります。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 「関係会社短期貸付金」は、総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に46,070千円含まれております。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△297,755千円</p>	<p>※1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△359,166千円</p>																																				
<p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">384,958千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,010</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529,514千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">514,717千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">356,640</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">620,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491,437千円</td> </tr> </table>	建物	384,958千円	土地	1,078,118	投資有価証券	64,010	関係会社株式	2,427	計	1,529,514千円	短期借入金	514,717千円	1年内返済予定の長期借入金	356,640	長期借入金	620,080	計	1,491,437千円	<p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">352,132千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,644</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481,322千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">551,071</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">714,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476,071千円</td> </tr> </table>	建物	352,132千円	土地	1,078,118	投資有価証券	48,644	関係会社株式	2,427	計	1,481,322千円	短期借入金	210,560千円	1年内返済予定の長期借入金	551,071	長期借入金	714,440	計	1,476,071千円
建物	384,958千円																																				
土地	1,078,118																																				
投資有価証券	64,010																																				
関係会社株式	2,427																																				
計	1,529,514千円																																				
短期借入金	514,717千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	356,640																																				
長期借入金	620,080																																				
計	1,491,437千円																																				
建物	352,132千円																																				
土地	1,078,118																																				
投資有価証券	48,644																																				
関係会社株式	2,427																																				
計	1,481,322千円																																				
短期借入金	210,560千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	551,071																																				
長期借入金	714,440																																				
計	1,476,071千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
※1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。	製品	商品	※1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。	製品	商品
材料他勘定振替高からの受入額	15,418千円	2,166千円	材料他勘定振替高からの受入額	12,391千円	1,899千円
仕掛品他勘定振替高からの受入額	—	25,161	仕掛品他勘定振替高からの受入額	—	22,469
商品他勘定振替高からの受入額	14,358	—	商品他勘定振替高からの受入額	2,745	—
製品他勘定振替高からの受入額	—	5,281	製品他勘定振替高からの受入額	—	2,014
販売費及び一般管理費	58	3	販売費及び一般管理費	1,302	58
計	29,835千円	32,611千円	計	16,439千円	26,443千円
※2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	製品	商品	※2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	製品	商品
原材料費	94千円	4,391千円	原材料費	1,083千円	4,598千円
仕掛品他勘定受入高への振替額	28,611	6,050	仕掛品他勘定受入高への振替額	34,118	732
販売費及び一般管理費	8,754	4,031	販売費及び一般管理費	11,953	3,589
製造経費	153	542	製造経費	56	1,359
商品他勘定受入高への振替額	5,281	—	商品他勘定受入高への振替額	2,014	—
製品他勘定受入高への振替額	—	14,358	製品他勘定受入高への振替額	—	2,745
営業外費用	—	231	固定資産	1,751	414
固定資産	4,478	2,020	特別損失	265	—
計	47,373千円	31,626千円	計	51,245千円	13,439千円
※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額			※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		
売上原価	19,253千円		売上原価	17,389千円	
※4 試験研究費には、賞与引当金繰入額39,649千円及び減価償却費68,868千円が含まれております。			※4 試験研究費には、賞与引当金繰入額35,383千円及び減価償却費52,282千円が含まれております。		
※5 一般管理費に含まれる研究開発費は642,920千円であります。			※5 一般管理費に含まれる研究開発費は634,899千円であります。		
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。			※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		
建物	1,357千円		機械及び装置	1,028千円	
機械及び装置	69		工具、器具及び備品	2,518	
工具、器具及び備品	1,150		計	3,547千円	
計	2,577千円				
※7 受取利息のうち、19,029千円は、関係会社との取引に係るものであります。			※7 受取利息のうち、18,075千円は、関係会社との取引に係るものであります。 上記の他、営業外損益の各科目に含まれる関係会社との取引に係るものの合計額は、11,196千円であります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	439,131	25,700	—	464,831

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数のうち25,700株は、平成21年2月23日の取締役会決議による取得自己株式であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	464,831	—	—	464,831

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場におけるホストコンピュータ (工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする 定額法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっており、その内容は次のとおりであり ます。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,766</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,272千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,335</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,272千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有 形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子込み法によっており ます。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p>		有形固定資産 工具、器具及び備品	取得価額相当額	21,039千円	減価償却累計額相当額	13,766	期末残高相当額	7,272千円	1年以内	2,936千円	1年超	4,335	計	7,272千円	支払リース料	5,081千円	減価償却費相当額	5,081	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社及び工場におけるホストコンピ ュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,686</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,527</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有 形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子込み法によっており ます。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 工具、器具及び備品	取得価額相当額	18,022千円	減価償却累計額相当額	13,686	期末残高相当額	4,335千円	1年以内	1,808千円	1年超	2,527	計	4,335千円	支払リース料	2,936千円	減価償却費相当額	2,936
	有形固定資産 工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	21,039千円																																				
減価償却累計額相当額	13,766																																				
期末残高相当額	7,272千円																																				
1年以内	2,936千円																																				
1年超	4,335																																				
計	7,272千円																																				
支払リース料	5,081千円																																				
減価償却費相当額	5,081																																				
	有形固定資産 工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	18,022千円																																				
減価償却累計額相当額	13,686																																				
期末残高相当額	4,335千円																																				
1年以内	1,808千円																																				
1年超	2,527																																				
計	4,335千円																																				
支払リース料	2,936千円																																				
減価償却費相当額	2,936																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	1,972,592	1,355,515

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	53,789
(2)関連会社株式	236
計	54,025

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	2,262,380	1,645,303

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	53,789
(2)関連会社株式	0
計	53,789

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 賞与引当金 127,666千円 役員退職慰労引当金 102,388 たな卸資産評価損 27,662 未払事業税 21,096 未払社会保険料 15,722 その他 11,513 計 <u>306,049千円</u> ②固定資産 土地再評価差額金(損) 217,386千円 関係会社株式評価損 163,769 貸倒引当金 62,774 退職給付引当金 47,966 繰延ヘッジ損益 26,403 その他有価証券評価差額金 25,576 役員退職慰労引当金 16,597 その他 12,461 評価性引当額 $\Delta 455,183$ 繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 71,191$ 計 <u>46,561千円</u> 繰延税金資産合計 <u>352,610千円</u> (繰延税金負債) 固定負債 土地再評価差額金(益) $\Delta 128,933$ 千円 土地圧縮積立金(益) $\Delta 71,191$ 繰延税金資産(固定)との相殺 71,191 計 <u>$\Delta 128,933$</u> 繰延税金負債合計 <u>$\Delta 128,933$</u> 差引：繰延税金資産(又は負債)の純額 223,677千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 賞与引当金 114,706千円 繰延ヘッジ損益 30,984 たな卸資産評価損 26,895 未払社会保険料 15,484 未払事業税 12,509 その他 1,588 繰延税金負債(流動)との相殺 $\Delta 359$ 計 <u>201,809千円</u> ②固定資産 土地再評価差額金(損) 217,386千円 関係会社株式評価損 163,865 退職給付引当金 95,197 繰延ヘッジ損益 61,556 貸倒引当金 52,452 役員退職慰労引当金 21,065 その他有価証券評価差額金 11,449 その他 20,715 評価性引当額 $\Delta 455,018$ 繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 71,191$ 計 <u>117,480千円</u> 繰延税金資産合計 <u>319,289千円</u> (繰延税金負債) ①流動負債 その他有価証券評価差額金(益) $\Delta 359$ 千円 繰延税金資産(流動)との相殺 359 計 <u>一千円</u> ②固定負債 土地再評価差額金(益) $\Delta 128,933$ 千円 土地圧縮積立金(益) $\Delta 71,191$ 繰延税金資産(固定)との相殺 71,191 計 <u>$\Delta 128,933$</u> 繰延税金負債合計 <u>$\Delta 128,933$</u> 差引：繰延税金資産(又は負債)の純額 190,356千円

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当金の増減 86.5 交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.0 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △0.6 住民税均等割等 9.4 試験研究費の総額に係る税額控除 △26.9 その他 △1.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>109.6%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当金の増減 12.5 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.8 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △1.0 住民税均等割等 4.7 試験研究費の総額に係る税額控除 △6.1 その他 △1.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.6%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、営業事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を12年～38年と見積もり、割引率は1.360%～2.285%を使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,777千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	49千円
期末残高	<u>2,827千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,976円44銭	1株当たり純資産額	1,967円36銭
1株当たり当期純損失(△)	△3円21銭	1株当たり当期純利益	33円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,139,447	10,092,879
普通株式に係る純資産額(千円)	10,139,447	10,092,879
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	464,831	464,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	5,130,169	5,130,169

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△16,468	169,489
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△16,468	169,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,861	5,130,169

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
満期保有 目的の債 券	(投資有価証券) 株式会社三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保社債(劣後 特約付)	50,000	50,000
	計	50,000	50,000

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券) 株式会社みなと銀行	783,561	115,183
	株式会社島津製作所	126,000	93,114
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	235,160	90,301
	株式会社山口フィナンシャルグループ	60,000	46,200
	東洋証券株式会社	200,000	26,400
	旭硝子株式会社	21,896	22,903
	株式会社三菱ケミカルホールディングス	42,531	22,244
	株式会社日立ハイテクノロジーズ	12,196	20,233
	株式会社山口フィナンシャルグループ(第四種 優先株式)	20	20,000
	日本化薬株式会社	22,955	17,308
	大陽日酸株式会社	19,995	13,856
	みずほ証券株式会社	50,528	11,166
	コスモ石油株式会社	41,890	10,849
	第一生命保険株式会社	54	6,777
	東北化学薬品株式会社	13,058	5,197
	丸三証券株式会社	8,820	3,580
	株式会社山形銀行	1,249	518
	東ソー株式会社	1,000	299
	株式会社MARUWA	100	269
	計	1,641,016	526,403

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(有価証券) 投資信託受益証券 三井住友アセットマネジメント株式会社 中国株ファンド・大国 2006-11	2,000	20,884
	(投資有価証券) 投資信託受益証券 A 三井住友アセットマネジメント株式会社 中国株・アジアリートファンド2007-09	2,000	11,824
	B 国際投信投資顧問株式会社 温暖化対策株式オープン	1,000	7,074
	C 大和証券投資信託委託株式会社 ダイワ三資産分散ファンド	10,000,000	6,511
	ゴルフ会員権 株式会社山田クラブ21	3	1,200
	計	—	47,493

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,835,758	5,499	—	2,841,258	1,433,847	80,756	1,407,410
構築物	211,215	—	—	211,215	168,675	8,199	42,540
機械及び装置	815,765	76,028	21,398	870,394	694,798	89,586	175,595
工具、器具及び備品	1,576,201	81,989	105,776	1,552,414	1,396,200	101,075	156,214
土地	2,231,551	—	—	2,231,551	—	—	2,231,551
リース資産	30,120	31,740	—	61,860	22,887	11,843	38,973
建設仮勘定	—	1,819	1,819	—	—	—	—
有形固定資産計	7,700,613	197,076	128,994	7,768,695	3,716,409	291,462	4,052,285
無形固定資産							
ソフトウェア	233,562	3,284	3,805	233,041	205,370	19,608	27,670
ソフトウェア仮勘定	—	11,750	—	11,750	—	—	11,750
電話加入権	10,622	—	—	10,622	—	—	10,622
水道施設利用権	2,330	—	—	2,330	1,488	155	841
無形固定資産計	246,514	15,034	3,805	257,743	206,859	19,763	50,884
長期前払費用	10,139 (1,148)	4,515 (4,515)	741 (566)	13,913 (5,097)	8,374	498	5,539 (5,097)

(注) 長期前払費用の()内は内数で、長期前払保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	172,472	7,674	10,391	25,425	144,330
賞与引当金	313,753	281,903	313,753	—	281,903
役員退職慰労引当金	292,420	10,832	251,482	—	51,770

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」内訳

債権の回収に伴う取崩額 3,516千円

債権の回収可能性の見直しによる戻入額 12,108

洗替による戻入額 9,800

計 25,425千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,168
預金の種類	
当座預金	1,187,116
普通預金	315,142
定期預金	1,094,741
外貨預金	1,488
別段預金	2,266
小計	2,600,756
合計	2,609,924

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オザワ科学株式会社	72,447
株式会社池田理化	45,815
株式会社北浜製作所	28,793
株式会社エル・エム・エス	28,695
株式会社栄屋理化	27,515
その他 (注)	1,346,980
合計	1,550,248

(注) 和研薬株式会社他

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	245,825
5月	606,692
6月	414,052
7月	145,595
8月	131,851
9月以降	6,230
合計	1,550,248

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社島津製作所	90,638
島津サイエンス西日本株式会社	59,634
中山商事株式会社	55,583
ヤマト科学株式会社	49,098
株式会社日立ハイテクノロジーズ	43,409
その他 (注)	1,915,099
合計	2,213,464

(注) 第一三共株式会社他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
2,647,481	11,867,289	12,301,306	2,213,464	84.8	74.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品目	金額(千円)
ガスクロマトグラフ	223,750
液体クロマトグラフ	270,559
その他	367,632
合計	861,943

⑤ 仕掛品

品目	金額(千円)
ガスクロマトグラフ	256,927
液体クロマトグラフ	317,776
その他	97,880
合計	672,585

⑥ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
(原材料)	
ガスクロマトグラフ	264,229
液体クロマトグラフ	320,022
その他	161,233
(貯蔵品)	
総合カタログ	1,318
その他	18,511
合計	765,315

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立ハイテクノロジーズ	80,263
昭光通商株式会社	55,428
株式会社堀場エステック	53,881
イトーイーエックス株式会社	42,621
ダイセル化学工業株式会社	35,200
その他 (注)	737,145
合計	1,004,541

(注) 住友スリーエム株式会社他

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	8,305
5月	566,415
6月	239,533
7月	14,465
8月	175,821
合計	1,004,541

⑧ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アジレントテクノロジー株式会社	110,920
株式会社エービー・サイエックス	97,193
大陽日酸株式会社	45,152
株式会社堀場エステック	38,195
日本ダイオネクス株式会社	37,626
その他 (注)	436,267
合計	765,356

(注) HAMILTONROBOTICS他

⑨ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	243,000
株式会社山口銀行	81,500
三菱UFJ信託銀行株式会社	81,500
株式会社みずほ銀行	81,500
株式会社みなと銀行	81,500
株式会社山形銀行	74,000
合計	643,000

⑩ 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ザッツ福島	11,483
株式会社朝日プラスチック	5,574
株式会社トッパンTDKレーベル	4,620
日本ビルコン株式会社	2,094
穂高電子株式会社	1,567
その他 (注)	3,469
合計	28,810

(注) 株式会社大塚商会他

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年5月	16,305
6月	6,216
8月	6,288
合計	28,810

⑪ 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	739,760 (377,360)
株式会社山形銀行	275,760 (150,240)
株式会社みずほ銀行	255,440 (129,040)
株式会社みなど銀行	255,440 (129,040)
株式会社山口銀行	254,680 (129,040)
三菱UFJ信託銀行株式会社	254,680 (129,040)
合計	2,035,760 (1,043,760)

(注) ()内金額は、内数であり1年内返済予定金額であるため、貸借対照表上は流動負債(1年内返済予定の長期借入金)として記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gls.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第43期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第43期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第44期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出。
第44期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出。
第44期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。平成22年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

ジーエルサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエルサイエンス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジーエルサイエンス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人  トナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士

木間久幸 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

町田真友 

〈財務諸表監査〉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

〈内部統制監査〉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエルサイエンス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジーエルサイエンス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月23日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 町 田 眞 友 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエルサイエンス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジーエルサイエンス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 間 久 幸 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 町 田 眞 友 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人  パートナーズ

指定社員 公認会計士
業務執行社員

木間久幸



指定社員 公認会計士
業務執行社員

町田真友



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月23日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 間 久 幸 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 町 田 眞 友 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。